

第1号議案

令和4年度

事業報告

社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

## 令和4年度 総 括

令和2年3月に始まった新型コロナウイルス特例貸付が、幾度となく繰り返された延長期間を経て令和4年9月に終了しました。赤穂市においては、271世帯に3億円余りの貸付事務を行い、この間、相談支援のほかアンケートの実施や食料支援などを行ってきました。令和5年1月からは一部償還が始まり、関係機関などとの連携を図りながら、継続的な相談・生活支援に取り組んでいます。

令和4年度は、第2次地域福祉推進計画の最終年度として、5年間における取り組みの成果と課題を踏まえ、計画の進捗状況の点検と事業展開の更なる推進を図るとともに、令和5年度を初年度とする第3次地域福祉推進計画を策定しました。

また、新規事業として、支え合う小地域福祉活動を推進するため、従来の助け合い活動に加え、見守り活動や啓発・協議活動・交流活動などを支援する「福祉ネットワーク事業」、地域住民同士のつながりづくりや助け合いについて、新たな活動に取り組む団体へ助成を行う「地域のつながりづくり応援成事業」を実施しました。更に、フードドライブの活動を普及させ、集まった食材を必要としている個人や団体に届ける「フードドライブ推進事業」を新たに実施しました。

三世代交流もちつき大会は令和2年度、令和3年度に引き続き中止しましたが、まちづくり連絡（推進）協議会の協力により、「歳末もち配布事業」を市内全域で実施しました。「介護支援ボランティアポイント制度事業」では、対象年齢を65歳以上から40歳以上に引き下げ、中年齢層や子育てを終えた方などの介護現場での活躍を支援しました。「ひきこもり支援事業」では、ひきこもり状態にある方とその家族などの居場所の開設日を週3日から週5日に拡充したほか、ひきこもりに対する理解を広げるため、ひきこもり啓発講座を開催しました。「相談支援事業」では、本年度から相談支援専門員を専従として配置し、新規利用者を積極的に受け入れました。

決算においては、収益が約2億1,703万円、費用が約2億3,608万円となり、増減差額は、約1,905万円の赤字となりました。

社会福祉を取りまく環境は、新型コロナウイルスの影響によりさまざまな生活・福祉課題が深刻化し、今までにも増して地域福祉の推進が求められています。今後も、柔軟かつ迅速・的確に対応するため、安定的な財源確保に努めながら、市民の皆さんをはじめ、関係機関・団体、関係者と連携・協働し、第3次地域福祉推進計画の着実な推進に取り組めます。

# 令和4年度 事業報告

※共同募金配分金事業

## 1 理事会・評議員会等（理事：13名、評議員：27名、監事：2名）

事業名	事業内容	開催日	対象・参加人員
理事会	①令和3年度事業報告・決算報告他	5月30日	理事 8名、監事 2名出席
	②副理事長の選定について	6月28日	理事 13名、監事 2名書面表決
	③令和4年度補正予算他	12月12日	理事 10名、監事 2名出席
	④副理事長の選定について	12月28日	理事 13名、監事 2名書面表決
	⑤令和5年度事業計画・予算他	3月16日	理事 9名、監事 2名出席
評議員会	①令和3年度事業報告・決算報告他	6月16日	評議員 22名、監事1名出席
	②令和4年度補正予算他	12月19日	評議員 24名出席
	③令和5年度事業計画・予算他	3月24日	評議員 21名出席
監事会	令和3年度事業執行状況・財産状況監査	5月20日	監事 2名出席
評議員選任・解任委員会	①評議員の選任について	6月 3日	委員 3名出席
	②評議員の選任について	12月16日	委員 3名出席
正副理事長会議	①令和3年度事業報告・決算報告他	5月27日	正副理事長 2名出席
	②12月理事会提出議案について他	12月 5日	正副理事長 2名出席
	③3月理事会提出議案について他	3月 9日	正副理事長 3名出席
各種委員会	ふくしの表彰審査委員会	5月 9日	委員 5名出席
	善意銀行運営委員会	5月 9日	委員 9名出席
	第1回三世代交流事業審査委員会	7月20日	委員 4名出席
	第2回三世代交流事業審査委員会	9月14日	委員 4名出席
	第三者委員会	3月29日	委員 3名出席

## 2 地域福祉推進計画策定

事業名	事業内容	開催日	対象・参加人員
※地域福祉推進計画策定事業	地域福祉推進計画策定委員会（策定委員12名）		
	①委員長・副委員長の選出他	7月11日	策定委員 11名出席
	②地区別懇談会の結果及び第2次計画の評価と課題他	10月25日	策定委員 11名出席
	③地域福祉推進計画の基本的な考え方について他	12月 8日	策定委員 11名出席
	④地域福祉推進計画の推進、計画案について他	1月31日	策定委員 9名出席
	⑤地域福祉推進計画最終案について他	3月 2日	策定委員 10名出席
地区別懇談会			
各小学校区（9地区）のまちづくり連絡（推進）協議会のメンバーの参加のもと、当該地区に関する現状や課題、課題の解決に関するアイデアなどの整理を実施  ・実施期間 8月 4日～9月22日  ・対象 各小学校区（9地区）のまちづくり連絡（推進）協議会のメンバー延べ166名	地区	開催日	参加者数
	赤穂地区	8月28日	18人
	城西地区	9月29日	12人
	塩屋地区	8月25日	16人
	西部地区	8月29日	27人
	尾崎地区	9月 2日	20人
	御崎地区	9月22日	23人
	坂越地区	8月30日	11人
	高雄地区	8月 4日	19人
	有年地区	8月26日	20人
合 計			166人
関係団体ヒアリング			
高齢・障がい・子育てなどの各分野の団体が、活動を通じて感じている地域の課題や地域活動の取り組みを把握することを目的に、郵送によるアンケートと一部聞き取り調査  ・実施期間 8月～10月  ・対象 高齢・障がい・子育てなどの各分野の41団体（ヒアリング実施：10団体、書面調査：31団体）			
地域福祉推進計画書作成 A4版280部、概要版750部、地区別懇談会報告書430部			

### 3 広報活動

事業名	事業内容	期日	対象
※広報活動	「あこう社協だより」発行	年12回発行	全戸配布
	SNS（ソーシャルネットワーキングシステム）による情報発信	随時	—
	視覚障がい者へ声と点字の広報発行	年12回発行	声の広報 21名 点字広報 20名
	広報委員会の開催 ホームページの運用と社協広報の検討・取材	4～3月 12回開催	委員 3名

### 4 福祉教育活動

事業名	事業内容	開催日等	対象・参加人員
福祉のつどい	6月1日「善意の日」を記念し開催 ・表彰（つつじ賞、さくら賞、ふくしの人） ・報告（令和3年度善意銀行運営状況） ・実践発表 福祉協力校：尾崎小学校 ふれあい・いきいきサロン：愛宕会 ・記念講演 演題「ガンが教えてくれたこと」 ～自分に向き合ってみつけた夢～ 講師 シンガー 木山裕策氏	6月11日 文化会館	一般市民 190名
※第37回 市民福祉講座 (3回シリーズ)	テーマ「一人ひとりが輝いて生きる」 ①「“豊かさ”って何？」 ～時代の転換点を楽しく生きる～ 元NHK解説委員 立教大学社会学部 兼任講師 後藤千恵氏	7月 9日 福祉会館	一般市民 36名
	②「インターネット・ゲーム依存とは？」 ～成り立ちと対応～ 神戸大学大学院医学研究科 デジタル精神医学部門 特命教授 曾良一郎氏	7月16日 福祉会館	一般市民 34名
	③「女らしく男らしくより自分らしく生きる」 ～ひとりひとりが生き生きと生きられる社会へ～ (一社)日本LGBT協会 代表理事 清水展人氏	7月23日 福祉会館	一般市民 30名
※ともに考える 市民のつどい	12月3日～9日「障がい者週間」を記念し開催 ・ほのぼの福祉事業（福祉作文）表彰・発表 （ほのぼの福祉事業（6ページ）参照） ・記念講演 演題 相模原障害者無差別殺傷事件から6年を経て 障害のある方と共に暮らす共生社会とは ～これからわたしたちがすべきこと～ 講師 津久井やまゆり園家族会 前会長 尾野剛志氏 ・福祉施設展示 赤穂精華園、赤穂特別支援学校、さんぼみち さくら園、げんぶ、手をつなぐ育成会 ワーキング西播磨作業所、フロンティア Komorebiわーく	12月 3日 福祉会館	一般市民 125名

※福祉協力校育成事業	福祉教育活動推進のため小中高に事業費年間各8万円を助成し、福祉の心や助けあいの精神を育成する。	4月～3月	市内小中高16校
<b>①赤穂小学校</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・美化活動（加里屋川清掃）</li> <li>・命を大切に活動</li> <li>・福祉体験学習（手話、アイマスク、点字、車いす）</li> </ul>			
<b>②城西小学校</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・異年齢交流（幼小交流会、全学年交流会）</li> <li>・主婦の店見学</li> <li>・福祉体験学習（手話、アイマスク、点字、車いす）</li> <li>・町探検</li> </ul>			
<b>③塩屋小学校</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学習・啓発活動（おはよう運動、交通安全活動、清掃活動、福祉作文・標語・ポスター制作、ユニセフ関係職員講話、老人福祉施設職員講話、赤穂特別支援学校職員講話、ネットモラル学習）</li> <li>・福祉体験学習（手話、アイマスク、点字、車いす、高齢者疑似）</li> <li>・緑化運動（米作り、校内環境整備活動、特別支援学級花苗販売体験）</li> <li>・交流活動（ラストコンサート、餅配布に係る添え書きの手紙交流、高齢者への年賀状、特別支援学校児童との交流会）</li> <li>・奉仕活動（資源ごみ回収）</li> <li>・募金活動（共同募金）</li> <li>・広報活動（広報誌の配布）</li> </ul>			
<b>④赤穂西小学校</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学習・啓発活動（あいさつ運動、福祉教育の職員研修）</li> <li>・福祉体験学習（手話、アイマスク、点字、車いす、セラピードッグ・災害救助犬）</li> <li>・栽培活動（さつまいもの栽培、学園・学級園の花）</li> <li>・奉仕活動（学校周辺等の緑化・美化活動）</li> <li>・募金活動（共同募金）</li> </ul>			
<b>⑤尾崎小学校</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学習・啓発活動（交通当番、あいさつ当番、福祉作文・標語・ポスター等制作）</li> <li>・福祉体験学習（点字、アイマスク、車いす）</li> <li>・緑化・栽培活動（野菜作り、校内の緑化活動）</li> <li>・交流活動（高齢者世帯へメッセージ、地域の人との交流、特別支援学校児童との交流）</li> <li>・奉仕活動（資源ゴミ回収活動）</li> <li>・募金活動（共同募金）</li> <li>・広報活動（広報誌の配布）</li> </ul>			
<b>⑥御崎小学校</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学習・啓発活動（あいさつ運動、福祉教育の職員研修、福祉読本）</li> <li>・緑化運動（地域緑化、憩いの場づくり）</li> <li>・奉仕活動（交通安全活動）</li> <li>・ふれあい活動（光和会との交流）</li> <li>・福祉体験活動（手話、アイマスク、点字、車いす、高齢者疑似）</li> <li>・募金活動（共同募金）</li> <li>・広報活動（活動を学校HPで周知）</li> </ul>			

<p><b>⑦坂越小学校</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉体験学習（手話、アイマスク、点字、車いす）</li> <li>・交流活動（稲作体験、地域の高齢者へ手紙をプレゼント）</li> <li>・奉仕活動（花苗植え、地域ふれあい清掃、運動場等環境整備）</li> <li>・募金活動（共同募金）</li> <li>・広報活動（年間活動のまとめ）</li> </ul>
<p><b>⑧高雄小学校</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉体験活動（手話、点字、車いす、視覚障がい者スポーツ）</li> <li>・ふれあい活動（米作り、スポーツフェスティバル、三世代もち配布）</li> <li>・福祉活動（もち米の贈呈、東日本大震災被災地福祉施設との交流、福祉活動発表）</li> <li>・美化・緑化活動（花や野菜を植える体験活動、千種川河川敷環境整備、高雄地区ふれあいボランティアの日）</li> <li>・広報活動（地域へ活動を回覧、福祉体験作文）</li> </ul>
<p><b>⑨有年小学校</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・奉仕活動（環境美化活動、学校周辺落ち葉・溝清掃、学校園での草花等の栽培・美化活動 地域ボランティアによる生花指導）</li> <li>・交流活動（地域の独居老人やビレッジ有年に暑中見舞い・年賀状を渡す、地域住民とのあいさつ運動）</li> <li>・福祉体験学習（手話、アイマスク、点字、車いす、高齢者疑似）</li> <li>・広報活動（写真掲示、学校だより配布）</li> </ul>
<p><b>⑩原小学校</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学習と啓発活動（あいさつ運動、福祉作文・標語・ポスター等制作）</li> <li>・福祉体験学習（手話、アイマスク、車いす）</li> <li>・緑化・栽培活動（花・野菜づくり）</li> <li>・交流活動（ありなし農園米作り、地域の独居老人に暑中見舞いと年賀状）</li> <li>・奉仕活動（資源ごみ回収）</li> <li>・募金活動（共同募金）</li> <li>・広報活動（作文集「ありなし」配布）</li> </ul>
<p><b>⑪赤穂中学校</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学習・啓発活動（JRC精神学習会、関西福祉大学福祉体験、赤ちゃん先生教室、情報教育講習会、 JRC国際救援活動ジュニア救急講習会）</li> <li>・奉仕活動（荒神台坂道清掃、学園緑化作業、PTA・JRC奉仕活動）</li> <li>・社会福祉活動（JRCリーダー研修会、赤十字社研修大会、ボランティアの研修会、福祉施設に年賀状、 医療施設にメッセージカード贈呈）</li> <li>・募金活動（共同募金）</li> </ul>
<p><b>⑫赤穂西中学校</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緑化・清掃活動（学校環境美化）</li> <li>・奉仕活動（資源ごみ回収、福祉施設へ車椅子の贈呈）</li> <li>・関西福祉大学福祉学習、体験入学</li> <li>・ふれあい体育祭、文化芸術発表会・合唱発表</li> <li>・募金活動（共同募金、福祉募金）</li> </ul>
<p><b>⑬赤穂東中学校</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・奉仕活動（花の栽培、学校周辺・校区内公園の清掃）</li> <li>・社会福祉活動（トライやるウィーク、幼稚園との交流、いもほり体験交流、高齢者世帯へメッセージカードと もち配布）</li> <li>・学習と啓発活動（あいさつ運動、関西福祉大学福祉体験学習、感染症拡大防止や感染症にかかる差別防止の 学習）</li> <li>・広報活動（トライやるウィーク、学校だより、HP）</li> </ul>

<b>⑭坂越中学校</b> ・交流活動（赤穂特別支援学校・福祉施設との交流学習会） ・福祉活動（花いっぱい運動、高雄地区三世代交流事業にて和太鼓演奏） ・学習と啓発活動（あいさつ運動、関西福祉大学福祉学習、デートDV防止授業、訪問ボランティアについての学習、命の教育講演会） ・清掃活動（地域の清掃活動） ・広報活動（体験作文を学校だよりや学年・学級通信等に掲載） ・募金活動（共同募金）		
<b>⑮有年中学校</b> ・ふれあい体育祭・文化祭 ・奉仕活動（校内緑化、環境美化活動） ・福祉体験学習（関西福祉大学アイマスク学習、車いす、戦争学習） ・募金活動（共同募金）		
<b>⑯赤穂高等学校</b> ・福祉活動（福祉施設の高齢者や児童館にプレゼント、保育所にてボランティア） ・募金活動（共同募金） ・学習活動（福祉作文応募、福祉専門職学習、認知症サポーター養成講座） ・福祉体験学習（手話） ・広報活動（各種イベントのボランティア参加・呼びかけ）		
<b>福祉協力校指定事業にかかる担当者研修会</b>		
実施内容	開催日	参加対象・人数
・令和4年度福祉協力校指定事業の実施について ・情報交換	5月27日	小中高等学校福祉教育担当教員 16名
<b>キャップハンディ体験学習講師派遣</b>		
学習内容	学習指導者	
手話	耳の聞こえない人との接し方	児島氏（手話通訳士）、赤穂ろうあ協会
アイマスク	目の見えない人との接し方	池田氏、個人ボランティア、社協職員
点字		ボランティアグループ「赤穂点灯会」
車いす	足の不自由な人との接し方	枝川氏、個人ボランティア、社協職員
高齢者疑似	高齢者や障がい者の生活体験	個人ボランティア、社協職員

## 5 地域福祉活動

事業名	事業内容	開催日	対象者等	
<b>※歳末もち配布事業</b>	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、例年の「三世代交流もちつき大会」を中止し、各地区ひとり暮らし老人・高齢者世帯の対象者へもちを配布した。			
	実施団体	場所	開催日	参加人数 対象者
	①赤穂地区まちづくり連絡協議会	中央公民館	12月25日	18名 338名
	②新町自治会	新町集会所	12月18日	15名 41名
	③上仮屋自治会	上仮屋公会堂	12月25日	22名 89名
	④城南自治会	城南集会所	12月25日	2名 5名
	⑤千鳥自治会	千鳥集会所	12月18日	20名 45名
	⑥大町自治会	大町集会所	12月25日	28名 25名
	⑦宮前町自治会	宮前町集会所	12月19日	4名 22名
	⑧塩屋地区まちづくり連絡協議会	塩屋公民館	12月17日	48名 356名
⑨西部地区まちづくり連絡協議会	赤穂西公民館	12月18日	29名 167名	

	⑩尾崎地区まちづくり連絡協議会	尾崎公民館	12月24日	61名	342名
	⑪御崎地区まちづくり推進協議会	御崎公民館	12月24日	27名	155名
	⑫坂越地区まちづくり連絡協議会	坂越公民館	12月17日	35名	267名
	⑬高雄地区まちづくり連絡協議会	高雄農村多目的共同利用施設	12月17日	29名	99名
	⑭有年地区まちづくり推進協議会	有年公民館	12月21日	35名	101名
	計 市内14ヵ所			373名	2,052名
※三世交代事業	高齢者と子ども、親など三世が交流する事業を推進するため、団体が自主・自発的に行う交流事業に3万円を上限に助成。同内容の事業を実施する場合、2年目は2万円、3年目は1万円を限度とする。				
	実施団体	内 容	場 所	開催日	参加者
	いこいのひろば“たかお”	夏のつどい	高雄公民館	8月 6日	220名
	はりま台自治会	夏まつり	はりま台集会所広場	8月21日	80名
	橋本町自治会	グラウンドゴルフ	赤穂小学校運動場	10月 9日	40名
※地域のつながりづくり応援助成事業	「安心して住み慣れた地域で暮らす」「みんなで見守り・支えあう」ことを目的に、地域住民同士のつながりづくりや助けあいについて新しい活動を実施する団体の活動に関する機材・備品購入費に対して助成を行う。				
	実施団体	助成金使途内容			
	西町自治会	学習会開催のためのマイク設備			
	千鳥自治会	誰もが参加しやすい居場所づくりのためのテーブル			
※ほのぼの福祉事業	福祉作文コンテストを実施 ※表彰者、各部門大賞1点・特選1点・入選2点・佳作(全体で28点) ・福祉作文応募数 376点 (小学生の部(309)・中学生の部(48)・高校生以上の部(19)) ・福祉作文集作数 1,050冊 (A4版)				
※介護者の会育成事業	介護者の会支援事業				
	例会、懇談会		5回 (6・7・11～1月)		81名
	ミニ宅老				
	ミニ宅老の実施(毎月第2土曜日) (感染症対策のため、半日で飲食なし) ・バイタルチェック・体操・歌・ゲーム等 ・リハビリは中止 ・七夕祭り(岩城登子氏)		9回 (5～7月・10～3月)		273名
※介護特別食	毎週月曜日・木曜日昼食に介護特別食を栄養士の指導でボランティアが調理・配食 利用者負担金=1食450円		4月～3月 (祭日は除く)		月曜日平均23.9食 木曜日平均24.7食 93回 ボランティア延べ1,212名
※小地域福祉推進事業	9地区まちづくり連絡(推進)協議会を指定して小地域福祉活動を推進し、社協と協働して研修会・座談会・福祉マップ作りを支援するとともに、地域住民によるたすけあい活動の実践を支援する。				
	実施内容	場 所	参加者		
	①赤穂地区まちづくり連絡協議会				
	・敬老長寿ふれあい事業 ふれあい敬老会	9月1日～21日	地区住民 1,363名		
	②城西地区まちづくり連絡協議会				
	・防災研修会(上飯屋)	9月 4日	地区住民 28名		
	・敬老長寿ふれあい事業(大町)	9月18日	地区住民 20名		
	・避難訓練(宮前)	10月23日	地区住民 45名		
	・福祉学習会(城南)	11月25日	地区住民 16名		
	・福祉リーダー研修会(新町)	12月 2日	地区住民 16名		
	・不用品交換会(千鳥)	12月18日	地区住民 289名		

<b>③塩屋地区まちづくり連絡協議会</b>		
・小地域福祉活動推進自治会座談会（大津）	7月 3日	地区住民 25名
・小地域福祉活動推進自治会座談会（塩屋東）	7月 9日	地区住民 48名
・小地域福祉活動推進自治会座談会（湯の内）	7月16日	地区住民 25名
・小地域福祉活動推進自治会座談会（新田）	7月18日	地区住民 27名
・小地域福祉活動推進自治会座談会（塩屋西）	7月20日	地区住民 41名
・小地域福祉活動推進自治会座談会（住友大阪）	8月 8日	地区住民 約20名
・敬老会への協力	9月10日	地区住民 1,452名
・ふるさとまつり	11月 9日	地区住民 638名
・歳末もち配布事業への協力	12月17日	地区住民 354名
・小地域福祉活動推進自治会座談会（木生谷）	1月 7日	地区住民 11名
・小地域福祉活動推進自治会座談会（塩屋向）	1月22日	地区住民 6名
・小地域福祉活動推進自治会座談会（塩屋西北）	1月26日	地区住民 17名
<b>④西部地区まちづくり連絡協議会</b>		
・人権リーダー研修会	7月28日	地区住民 26名
・敬老長寿ふれあい事業 ふれあい敬老会（記念品配布）	9月18日・19日	地区住民 561名
・ミニコミ紙「せいぶ」発行	5月25日、8月10日	全戸配布（西部地区）
<b>⑤尾崎地区まちづくり連絡協議会</b>		
・敬老長寿ふれあい事業（記念品配布）	9月11日～9月23日	地区住民 1,352名
・小地域福祉活動推進事業	11月18日、1月14日	地区住民 34名
<b>⑥御崎地区まちづくり推進協議会</b>		
・環境美化事業 統一クリーンデー	8月28日～	地区住民
・ふれあい交流事業 御崎地区敬老会（記念品配布）	9月10日	地区住民 24名
・研修・福祉教育事業（人権学習リーダー研修）	9月 2日	地区住民 27名
・歳末もち配布事業	12月24日	地区住民 27名
・福祉サービス等情報提供事業 ミニコミ紙の発行	年間3回	全戸配布（御崎地区）
<b>⑦坂越地区まちづくり推進協議会</b>		
・各地区（単位自治会）における福祉事業の推進に係る協議及び関係資料等配布	4月～3月	地区住民
・敬老長寿ふれあい事業 ふれあい敬老会（記念品配布及び安否確認）	9月19日	75歳以上の方 826名
<b>⑧高雄地区まちづくり連絡協議会</b>		
・高雄地区敬老会（記念品配布）	9月	75歳以上の方 450名
・小地域福祉研修会	12月	まちづくり役員他 28名
・たすけあい友愛訪問	1月	地区住民 90名
<b>⑨有年地区まちづくり推進協議会</b>		
・小地域福祉推進研修会	4月 5日	自治会長 8名
・友愛訪問	8月17日	高齢者 95名
・ふれあい敬老会（記念品配布）	9月17日～10月11日	地区住民 691名
・友愛訪問	12月21日	高齢者 97名
・友愛訪問	2月15日	高齢者 107名
・在宅重度寝たきり老人友愛訪問	3月15日	在宅重度寝たきり老人 10名

※小地域福祉活動	実施団体 ・ 内容	開催日	場 所	参加者
住民座談会 (研修会)	<b>赤穂地区自治会</b>			
	・ 赤穂地区自治会長会 「小地域研修会について」	4月 8日	中央公民館	17名
	・ 赤穂地区自治会長会 「共同募金について」	9月 9日	中央公民館	14名
	・ 赤穂地区自治会長会 「歳末たすけあい運動について」	11月11日	中央公民館	16名
	<b>城西地区自治会</b>			
	・ 城西地区自治会長会 「小地域研修会について」	4月 5日	城西公民館	8名
	・ いきいきサロンしらゆり 「みんなでレクリエーション」	5月10日	城南集会所	9名
	・ 城西地区自治会長会 「共同募金について」	9月 6日	城西公民館	7名
	・ 城西地区自治会長会 「歳末たすけあい運動について」	11月 1日	城西公民館	7名
	・ 城南自治会 「できることから助け合い」 「助け合い体験ゲーム」	11月25日	城南集会所	17名
	<b>塩屋地区自治会</b>			
	・ 塩屋地区自治会長会 「小地域研修会について」	4月 6日	塩屋公民館	11名
	・ 塩屋地区まちづくり連絡協議会 「共同募金について」	8月25日	塩屋公民館	24名
	・ 塩屋地区まちづくり連絡協議会 「歳末たすけあい運動について」	10月28日	塩屋公民館	27名
	<b>西部地区自治会</b>			
	・ 天神山自治会 「地域づくり懇談会」	4月 5日	天神山集会所	6名
	・ 西部地区自治会長会 「小地域研修会について」	4月15日	赤穂西公民館	7名
	・ いきいきサロン『しおかぜ』 「“できること”から始まるおたがいさま」 「助け合い体験ゲーム」	4月24日	福浦新田集会所	16名
	・ 西部地区自治会長会 「共同募金について」	8月29日	赤穂西公民館	7名
	・ 西部地区自治会長会 「歳末たすけあい運動について」	11月 4日	赤穂西公民館	6名
	<b>尾崎地区自治会</b>			
	・ 尾崎地区自治会長会 「小地域研修会について」	5月11日	尾崎公民館	20名
	・ 尾崎地区自治会長会 「共同募金について」	9月14日	尾崎公民館	18名
	・ 尾崎地区自治会長会 「歳末たすけあい運動について」	11月 9日	尾崎公民館	17名
	・ 宮原共生ゆりの会 「めざせおたっしゅさん！ ～元気でいるためにできること～」	2月 4日	宮原集会所	15名
	・ 宮原自治会 「住んでいる地域に目を向けてみよう！」	2月18日	宮原集会所	16名
	<b>御崎地区自治会</b>			
・ 御崎地区自治会長会 「小地域研修会について」	4月 8日	御崎公民館	13名	
・ 御崎地区自治会長会 「共同募金について」	9月 7日	御崎公民館	12名	
・ 御崎地区自治会長会 「歳末たすけあい運動について」	11月 7日	御崎公民館	12名	

	坂越地区自治会				
	・坂越地区自治会長会 「小地域研修会について」	5月12日	坂越公民館	25名	
	・坂越地区自治会長会 「共同募金について」	9月21日	坂越公民館	23名	
	・坂越地区自治会長会 「歳末たすけあい運動について」	11月16日	坂越公民館	18名	
	高雄地区自治会				
	・高雄地区自治会長会 「小地域研修会について」	4月4日	高雄公民館	12名	
	・高雄地区高齢者大学 「いくつになってもできる!地域福祉活動」	7月15日	高雄公民館	27名	
	・高雄地区自治会長会 「共同募金について」	9月5日	高雄公民館	8名	
	・高雄地区自治会長会 「歳末たすけあい運動について」	11月7日	高雄公民館	9名	
	有年地区自治会				
	・有年地区自治会長会 「小地域研修会について」	4月5日	有年公民館	8名	
	・有年地区自治会長会 「共同募金について」	9月6日	有年公民館	8名	
	・有年地区自治会長会 「歳末たすけあい運動について」	11月1日	有年公民館	8名	
	各種団体				
	・はくほう会医療専門学校、関西福祉大学 「高齢者と地域の力について」	4月26日	関西福祉大学	37名	
・赤穂市民生委員児童委員協議会 「共同募金について」	9月9日	福祉会館	97名		
・小中学校校長会 「共同募金について」	9月7日	教育委員会	21名		
・連合赤穂 「共同募金について」	10月3日	連合赤穂研修室	12名		
※小地域福祉	小地域福祉活動リーダー研修会				
活動実践講座	実施内容			実施日	場 所
	・テーマ 『ただいま』が聞こえる地域の居場所づくり ・実践発表 あこう子ども食堂 代表 岩崎由美子氏 ・講演 「子どもと家庭を包み込む地域づくり」 講師 一般社団法人タウンスペースWAKWAK 業務執行理事兼事務局長 岡本工介氏			3月8日	福祉会館
	参加人数 59名				
※パートナーサー	実施地区	活動の名称	実施日	参加人数	事業内容
ビスモデル事業	① 駅東自治会	駅東パートナーサービス	4月17日	8名	さつまいも苗の植え付け準備
			4月30日	10名	さつまいも苗の植え付け
			6月25日	4名	七夕飾り(笹の準備)
			7月4日	8名	七夕飾りつけ
			9月18日	4名	さつまいもの試し掘り
			10月1日	38名	さつまいも掘り
			10月16日	8名	さつまいも掘り後の菜園整備
			12月2日	3名	世話人会
			3月6日	4名	菜園整備

②上仮屋 自治会	上仮屋暮らしサポート	6月22日～ 2月24日	55名	定例世話人会（4回開催）
		4月22日 12月23日	27名	世話人・協力会員合同会議
		4月11日～ 3月22日	429名	城西小児童見守り（33回実施）
		4月～3月	15名	買物同行サービス（15回実施）
		4月～3月	8名	病院への付き添い（8回実施）
③宮原 自治会	宮原パートナーサービ ス	2月 4日	16名	地域づくりの研修
		2月 5日	5名	友愛訪問時に、対象者状況確認及び助言
		2月18日	15名	地域づくりの研修
④正保橋町 自治会	正保橋町たすけあいの 会	4・5・3月	38名	勉強会（他地区の活動紹介、特殊詐欺防止講演）
		6・1月	26名	健康体操（理学療法士による指導）、DVD体操
		7・9・10・ 12・2月	39名	ものづくり（ペン立て、鍋敷き、たこ、クリスマスツリー、一輪挿し）
		7・12月	13名	研修（市民福祉講座、全国校区小地域福祉活動サミット）
		9月	7名	歴史博物館見学
		11月	9名	懇親会（レクリエーション）
		4月～3月	50名	ゴミ捨て50件
		4月～3月	12名	庭の掃除12件
		4月～3月	23名	相談（介護、健康）・電話、安否確認、見守り23件
		4月～3月	26名	デイサービスの送り出し26件
		6月～9月	3名	ゴミ捨て、安否確認3件
		6月23日	1名	安否確認、電話連絡
		9月23日	1名	訪問
9月29日	1名	見守り		
9月29日	1名	電話連絡		
⑤東之町 自治会	坂越東之町パートナ ーサービス	毎月1回	96名	世話人会
		3月18日	28名	防災訓練
⑥上高谷 自治会	上高谷パートナーサー ビス	4月23日	9名	令和4年度活動計画打合せ
		4月	4名	草抜き作業他2件
		5月	8名	草抜き作業他3件
		6月25日	21名	福祉講座、雨樋の掃除、草抜き他4件
		7月24日	2名	福祉講座、草抜き作業他1件
		8月	3名	草抜き作業1件
		9月	3名	草抜き作業1件
		10月	13名	草抜き作業3件
		11月	2名	草抜き作業1件
		11月26日	13名	福祉講座（にこにこ健康講座）
		12月 7日 15日	23名	木戸門飾りつけ（5回/年）
		2月19日	5名	おじゃピンゴ大会
		2月25日	1名	小地域福祉活動リーダー研修会
3月10日	9名	スタッフ会議（令和5年度について）		
⑦有年横尾 自治会	たすけあい横尾	4月 7日～ 3月23日	150名	買物ツアー 開催回数25回
計7団体			1,297名	

※福祉ネット	実施地区	活動の名称	実施日	参加人数	事業内容
ワーク事業	①はりま台 自治会	はなの会	4月～3月	78名	協議（火災予防、獣害、花壇、今後の活動について）
			4月～3月	36名	啓発（会についてチラシ回覧、活動募集等）
			4月～3月	94名	見守り（登下校、高齢者、子ども等）
			4月～3月	94名	生活支援（買物・通院同行、ゴミ出し、庭の整備等）
			4月～3月	276名	交流（公園花の手入れ、環境整備等）
	②西町 自治会	西町自治会	10月 4日 3月11日	51名	学習会（特殊詐欺、交通ルールについて他）
			11月 5日	11名	役員会
			11月10日	95名	活動周知のための回覧
			11月24日 1月24日	24名	児童下校時の見守り
			11月27日 12月24日 ～3月24日	41名 33名	消火訓練 防犯・防災パトロール
計2団体			833名		
※ふれあい・	サロン名	場 所	回 数	参加人員	
いきいきサロン 活動	①汐見なぎさサロン	汐見集会所	10回	121名	
	②いきいきサロン陽だまり	正保橋町集会所	14回	167名	
	③朝日サロン	朝日町集会所	9回	107名	
	④西北お楽しみサロン	塩屋西北集会所	4回	92名	
	⑤駅東いきいきサロン	駅東集会所	34回	314名	
	⑥いきいきサロン「みつばち」	原地区コミセン	23回	318名	
	⑦愛宕会	水源池集会所	12回	88名	
	⑧いきいきサロンしらゆり	城南集会所	10回	95名	
	⑨ふれあいサロン元塩	元塩町集会所・元塩公園	13回	327名	
	⑩茶屋会	木津第一集会所	新型コロナウイルスの影響により、開催見送り		
	⑪上高谷喜楽会	上高谷集会所	9回	76名	
	⑫檜原健康サロン	有年隣保館	24回	218名	
	⑬いきいきサロン千鳥	千鳥集会所	73回	667名	
	⑭新町サロン	新町集会所・新町公園	165回	1,699名	
	⑮いきいきサロンひまわり	福浦東集会所	27回	344名	
	⑯本水尾サロン	本水尾町集会所	25回	296名	
	⑰いきいきサロン「しおかぜ」	福浦新田集会所	13回	189名	
	⑱寄居家和	東之町集会所	24回	214名	
	⑲大橋町幸生会いきいきサロン	大橋町集会所・尾崎第一公園	45回	677名	
	⑳さくら会	児童遊園外	23回	151名	
	㉑西町なかよし会	西町倶楽部	50回	943名	
	㉒寿会いきいきサロン	加里屋駅前町集会所	20回	116名	
	㉓南野中村民の会	南野中集会所	88回	1,155名	
	㉔サロン「げんき」天国	はりま台集会所	23回	159名	
	㉕ふれあい喫茶「よっといで」	上浜市集会所	61回	701名	
	㉖いきいきサロン山手	つつじ公園・山手町集会所	67回	973名	
	㉗なごみ	西有年原組集会所	12回	85名	
	㉘いきいきサロン楽笑	松原町集会所	12回	129名	
	㉙花はなサロン	西有年東中野集会所	10回	73名	
	㊀サロン中浜	中浜町集会所	12回	107名	
㊁木津喜楽会	千種集会所	12回	301名		

	㊸モーニング会	上仮屋公会堂	20回	238名																
	㊹にこにこサロン	井田地区集会所	12回	118名																
	㊺いきいきサロン「天女の会」	順和集会所	12回	150名																
	㊻いきいのひろば“たかお”	高雄公民館	11回	507名																
	㊼おたっしゅクラブ	下高谷集会所	4回	48名																
	小計 市内36カ所		983回	11,963名																
自主活動	①いきいきサロン「さんぼみち」 ②いきいきサロン元禄 ③いきいきサロン南宮 ④駅北サロン絆 ⑤寺子屋高須 5箇所 合計市内41カ所																			
ふれあい・いきいきサロン実践者交流会																				
	実施内容	実施日	場所	対象・参加人数																
	・事務局より情報提供 ・情報交換会	7月28日	福祉会館	12サロン 19名																
ふれあい・いきいきサロン実践講座																				
	「みんなで楽しむレクリエーションプログラムのヒント」 講師 NPO法人キャンピズ 代表理事 水流 寛二氏	3月1日	福祉会館	10名																
生活支援コーディネーター設置事業	<p>高齢者の生活支援・介護予防サービスの体制整備を推進していくことを目的とし、第2層である日常生活圏域（中学校区域）を対象に、高齢者の日常生活におけるニーズの把握や生活支援サービスの提供状況の把握、地域に不足する生活支援の担い手養成、地域支援組織や専門機関・福祉団体等への意識啓発、ネットワークづくり等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第2層生活支援コーディネーター配置人数 2名</li> <li>・活動件数 177件</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th>市域</th> <th>赤穂地区</th> <th>赤穂西地区</th> <th>赤穂東地区</th> <th>坂越地区</th> <th>有年地区</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>72</td> <td>20</td> <td>12</td> <td>18</td> <td>47</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>177</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主な活動内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ニーズを把握するため、サロンやパートナーサービス他、住民主体の集まりの場への参加</li> <li>・地域の困りごと応援隊の運営・補助</li> <li>・関係諸団体との連携・ネットワーク化（地域ケア会議や市内9地区民生委員児童委員協議会への出席）</li> <li>・各種研修会での事業周知、啓発活動</li> <li>・第1層生活支援コーディネーターとの打ち合わせ</li> </ul> </li> </ul>				市域	赤穂地区	赤穂西地区	赤穂東地区	坂越地区	有年地区	その他	計	72	20	12	18	47	3	5	177
市域	赤穂地区	赤穂西地区	赤穂東地区	坂越地区	有年地区	その他	計													
72	20	12	18	47	3	5	177													
※地域の困りごと応援隊	<p>日常のちょっとした困りごとを住民同士の助けあいで解決する仕組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用登録人数：65名</li> <li>・応援隊登録人数：33名</li> <li>・活動件数：58件（家事、暮らしのお手伝いなど）</li> <li>・利用対価：10分100円</li> </ul> <p>地域の困りごと応援隊定例会 毎月第4金曜日 10時～11時30分 9回開催 参加者延べ113名</p>																			
※レクリエーション用品等貸出事業	<p>地域や近隣におけるふれあいや住民活動を行うグループ・団体に、レクリエーション用品等を無料で貸出し（貸出物品：輪投げ、ボードゲーム、カードゲーム、サンタクロース衣装、たこ焼き器、お好み焼き器等）</p> <p>貸出件数：69件</p>																			
※生活困窮者支援事業	<p>緊急一時的に生計の維持が困難となった世帯を対象に一週間程度食糧等の支援物資を支給し、世帯の自立を促し、円滑な社会生活が送れるよう支援する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>利用世帯数</th> <th>延べ利用人数</th> <th>平均利用日数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0世帯</td> <td>0人</td> <td>0日</td> </tr> </tbody> </table>				利用世帯数	延べ利用人数	平均利用日数	0世帯	0人	0日										
利用世帯数	延べ利用人数	平均利用日数																		
0世帯	0人	0日																		

フードドライブ 推進事業	まだ食べられる余剰食品を集め、それを活用して必要な世帯や人へ届ける「フードドライブ」活動の実施・普及・啓発を行う。							
	実施行事	実施日	集まった食品	延べ回収量				
	定例民生委員児童委員協議会	11月11日	米、そうめん、飲料、お菓子、レトルト食品、調味料 など	273.95kg				
	しあわせフェスティバル ～フクシふれあいまつり～	11月20日						
	ともに考える市民のつどい	12月 3日						
小地域福祉活動リーダー研修会	2月25日							
ひきこもり支援 事業	ひきこもりの状態にある方とその家族が安心して過ごせる居場所として「みんなのいえ」を開設。 また、関わりのある機関・団体との課題の共有や連携の構築を目指す。 「みんなのいえ」開設日：月～金曜日（祝日・年末年始を除く） 13時～16時 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>延べ開設回数</td> <td>延べ利用人数</td> </tr> <tr> <td>230回</td> <td>489人</td> </tr> </table> ひきこもり家族のつどい：毎月第4木曜日 13時～16時 12回開催 延べ39組39人参加				延べ開設回数	延べ利用人数	230回	489人
	延べ開設回数	延べ利用人数						
	230回	489人						
	ひきこもり啓発講座							
実施内容	実施日	場 所	参加人数					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・基調講演 「不登校・ひきこもりの状況にある人と家族への支援」 講 師 神戸市看護大学 教授 船越明子氏</li> <li>・パネルディスカッション 報告者 ・ 特定非営利活動法人陽だまりの会 代表 松井勝也氏</li> <li>・ひきこもり当事者</li> <li>・認定特定非営利活動法人コムサロン21 副理事長 谷口慎一郎氏</li> <li>・社会福祉課相談窓口「え～る」 相談員 児島佳織氏</li> <li>・社会福祉協議会</li> </ul>	9月 7日	福祉会館	48名					
災害見舞金	家屋が全焼・全壊または流出した世帯に対し、見舞金を支給。							
	支給世帯数	内容	支給額					
	2世帯	全焼	40,000円					
社会福祉法人 連絡協議会	市内の社会福祉法人と連携し、地域における公益的な活動を行うための連絡協議会を設立。							
	実施内容	実施日	対象・参加人数					
	総会、研修会	5月17日	10法人22名					
※新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、情報交換会は中止								

## 6 在宅福祉活動

事業名	事業内容等
※移送サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象＝常時車いすを必要とする高齢者、障がい者</li> <li>・従事者＝運転手1名、介助者1名(ボランティア)</li> <li>・専用車＝1台</li> <li>・実施内容＝通院等送迎</li> <li>・実施日＝月曜日～土曜日（祝日を除く）</li> <li>・利用者負担金＝無料</li> </ul> 年度末利用者登録数 25名 年度末運転者登録数 12名 延活動回数 75回

事業名	事業内容	実施回数・延べ配食数					
※給食サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象=75歳以上のひとり暮らし老人、80歳以上の高齢者世帯の希望者</li> <li>実施=市内9地区福祉推進連絡会及びボランティアで、年各8～10回を目途に実施</li> <li>利用負担金=1食 300円</li> </ul>	赤穂	3回	200名	御崎	7回	330名
		城西	8回	438名	坂越	10回	973名
		塩屋	10回	777名	高雄	8回	301名
		西部	9回	695名	有年	9回	540名
		尾崎	10回	1,236名	計	74回	5,490名
事業名	事業内容	延べ対象者・参加人数					
※友愛訪問活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象=75歳以上のひとり暮らし老人、80歳以上の高齢者世帯、65歳以上の寝たきり老人及び認知症老人</li> <li>実施=各地区まちづくり連絡(推進)協議会が安否確認を兼ねて友愛訪問を地区ごとに年3回以上実施</li> </ul>	赤穂	1,335名	御崎	426名		
		城西	857名	坂越	831名		
		塩屋	1,036名	高雄	470名		
		西部	526名	有年	309名		
		尾崎	1,025名	計	6,815名		
福祉用具貸与事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象=身体障がい者、在宅介護、病気やケガなどで必要な方等</li> <li>利用料=無料、6ヵ月ごと更新手続き</li> <li>利用状況</li> </ul>	区分	車イス	電動ベッド	ポータブルトイレ	歩行器	シャワーキャリー・チェア
		3年度末保有数	189	37	36	13	19
		4年度中増減数	-2	-4	0	0	1
		4年度末保有数	187	33	36	13	20
		(4年度貸与総数)	171	33	12	8	6
		(4年度末在庫数)	16	0	24	5	14

## 7 児童福祉活動

事業名	事業内容	開催日等	対象・参加人員	
※保育所等訪問	こどもの日をお祝いして保育所等を訪問し、児童へおもちゃなどをプレゼント。	4月27日	保育所・児童福祉施設等 8施設 384名	
※ひとり親家庭サポート事業	ひとり親家庭、独居視覚障がい者宅への食事サービス 月に1回、調理・配送ボランティアの協力を得て手作りの食事を届ける。 利用者負担金=1食 300円	毎月第3土曜日 (8・11・1月は休み)	9世帯 延108食	
※おもちゃライブラリー	事業内容	開催場所	開催日等	参加人数等
	おもちゃ遊びを通じて、子ども同士や親子、ボランティアとふれあう場を提供	福祉会館	毎月第2(木)・第3(土) ※おもちゃ貸出し	22回開催・477名 ※130点
	・手作りおもちゃ教室 「ビー玉ころがし」 講師 もっこうしにあ		7月30日	41名
・人形劇 「おおきなかぶ」 講師 みつくすじゅーす	2月18日		58名	
※おもちゃ病院	壊れたおもちゃの修理を通して、子どもの物を大切にすることを育む	福祉会館	毎月第2(木)・第3(土) おもちゃ修理 57点	
※ひとり親家庭ランドセル購入助成事業	市内在住で令和5年4月に市内小学校へ入学する子どもがいる、児童扶養手当を受給しているひとり親家庭または両親ともいない家庭で、助成を希望する方にランドセル購入金額の一部を助成(上限2万円)	助成件数	助成金額	
		14件	271,000円	

※ひとり親家庭 中学生体操服等 購入助成事業	市内在住で令和5年4月に市内中学校へ入学する子どもがいる、児童扶養手当を受給しているひとり親家庭 または両親ともいない家庭で、助成を希望する方に体操服等購入金額の一部を助成（上限1万5千円）	助成件数	助成金額	
		21件	315,000円	
学生服等 リユース事業	市内小・中・高等学校の学生服・体操服の寄付を募り、必要な方に無料で持ち帰っていただく	事業内容	開催場所等	利用件数
		随時受付、お渡し	福祉会館 古民家tunagu	寄付 285点 持ち帰り262点

## 8 老人福祉の推進

事業名	事業内容				
※敬老行事	敬老祝金品の支給				
	区分	対象者	贈呈品		事業費
	84歳	306名	記念写真(6つ切りカラー、台紙付き)		1,774,800円
	最高齢者	男女各1名	祝金(一人30,000円)		60,000円
	最高齢夫婦	1組	祝金(30,000円)		30,000円
	100歳	15名	祝金(一人20,000円)		300,000円
※寝たきり老人等 たすけあい金支給	区分	対象者	単価	金額	内容
	老人福祉施設入所者	6名	5,000円	30,000円	養護老人ホーム入所者
介護支援ボラン ティアポイント 制度事業	40歳以上の市民が介護保険施設などでボランティア活動を行うことで、健康増進と介護予防を図るとともに、自身の社会参加活動を促進し、地域や人とのつながりを深めることを支援する。				
	登録ボランティア数	59人			
	受入機関数	27箇所			
	付与ポイント数	24,800ポイント			
	※1時間あたり100ポイント、100ポイント=100円、上限5,000ポイント=5,000円				

## 9 障がい者(児)福祉活動

事業名	事業内容			開催日・場所	対象・参加人員
心身障がい者 (児)交流事業	※新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、中止				
※在宅重度心身障 がい者・児童等た すけあい金支給	区分	対象者	単価	金額	内容
	障がい者児・児童施設入所者	34名	5,000円	170,000円	精華園ほか入所者
	在宅重度障がい者(児)	1名	10,000円	10,000円	介護手当該当

## 10 低所得者福祉活動

事業名	事業内容				
※要保護世帯等 歳末たすけあい 金(お年玉) 支給	要保護準要保護世帯児童・生徒図書カード支給(お年玉)				
	区分	対象者	単価	金額	内容
	小学校1~3年	89名	1,000円	89,000円	図書カードの支給
	〃 4~6年	143名	2,000円	286,000円	〃
	中学生	138名	3,000円	414,000円	〃

1 1 福祉サービス利用援助事業

事業名	事業内容		
福祉サービス 利用援助事業	1. 利用者数 男9名、女5名 計14名		
	2. 新規利用者数 0名		
	3. 利用解除者数 4名		
	4. 生活支援員 9名		
	5. 延訪問回数 315回		
	6. 延訪問時間 354時間(25.2時間/人、1.1時間/回)		
	7. 利用料 120,000円(うち生活保護世帯による利用料免除5名)		
	8. 利用内容 ア 赤穂市社会福祉協議会が代理人設定を行った預金通帳を預り、保管 イ 日常的金銭管理の援助(預金の払出、公共料金支払) ウ 福祉サービス利用の相談及び手続き		
	研修等	実施日	内容
専門員Web意見交換会 (第1回~4回)	6月20日~ 3月20日	専門員の近況、支援ケースの検討・共有 他	
生活支援員研修会	10月24日	日常生活自立支援事業による支援の実際について 他	
第1回専門員会議・研修会	11月21日	権利擁護の支援体制づくり 他	
第2回専門員会議	3月13日	日常生活自立支援事業を取り巻く動向 他	
K-ねっと全国セミナー	3月2日	「最後まで自分らしく」を支えていくために	
ケース検討会	随時	4年度実績：23回	

1 2 ボランティア活動

事業名	事業内容			
※ボランティア	講座名	講師	実施日	参加人員
養成講座事業	福祉体験学習ボランティア養成講座	地域包括支援センター 社会福祉協議会	6月8・15日	13名
	サマーボランティアスクール	手作り文化伝承の会	8月25日	12名
	初級点字講座	赤穂点灯会	9月7・14・21・28日 10月5日	7名
	災害ボランティア養成講座	被災地NGO協働センター	10月29日	42名
	レクリエーションボランティア養成講座	日本音楽療法学会認定音楽療法士 細江弥生氏	2月9日	16名
※ボランティア	実施団体・内容	講師	実施日	参加人員
出前講座事業	正保橋町たすけあいの会 椅子に座ってできる体操①	地域の輪	6月18日	12名
	赤穂ボランティア協会 赤穂市の災害リスクについて ワークショップ(新聞紙スリッパ)	赤穂防災士の会	6月25日	15名
	赤穂地区福祉推進連絡会 避難所体験ワークショップ	赤穂防災士の会	6月27日	34名
	坂越地区福祉推進連絡会 高齢者疑似体験	社会福祉協議会	7月8日	30名
	ふれあい・いきいきサロンひまわり ワークショップ(防災ポーチ)	赤穂防災士の会	11月7日	13名
	移送サービスボランティアてんとうむし ワークショップ(新聞紙スリッパ他)	赤穂防災士の会	11月28日	13名
	高雄地区まちづくり連絡協議会 地域の防災力について(クロスロード)	赤穂防災士の会	12月1日	20名
	うみ・かふえ 障がい者スポーツ体験(ボッチャ)	ふれあいスポーツ赤穂	12月18日	22名
	正保橋町たすけあいの会 椅子に座ってできる体操②	地域の輪	1月28日	10名

※災害ボランティア事業	災害ボランティアセンター開設訓練打ち合わせ		4月12日・5月12日 6月14日・8月9日 9月8日・10月13日	延べ 22名		
	災害ボランティアセンター開設訓練		8月20日	29名		
フクシふれあいまつり(ボランティア協会共催事業)	(社協事業) ①体験ラリー(絵手紙・点字・カリンバ・折り紙・積み木) ②おもちゃ病院、おもちゃライブラリー ③フードドライブ		11月20日 午前9時～正午 福祉会館一帯 (しあわせフェスティバル同時開催)	約1,500名		
ボランティア	種 類	加入者数	掛 金	事故件数	給付金	
災害共済等保険取扱	市民活動災害共済プラン	2,243名	500円	1,121,500円	3件	453,600円
	天災危険補償プラン	0名	600円	0円	0件	0円
	ボランティア活動等行事用保険	1,619名	50円	80,950円	0件	0円
	ひょうご福祉サービス総合補償	76名	1,450・1,700・2,000円	127,800円	1件	123,250円
	福祉サービス総合補償(全社協)	4,229名	1・17・28・42円	119,820円	0件	0円
	送迎サービス補償(全社協)	48名	20円	1,000円	0件	0円

### 13 心配ごと相談所

事業名	事業内容						
※心配ごと相談所	①事業内容						
	内 容	開 催 日 時		相 談 員		備 考	
	心配ごと相談	第1・4水曜日	13時～17時	相談員	15名		
	こころの相談	第1・4水曜日	13時～17時	カウンセラー	2名	予約制	
	弁護士法律相談	第3水曜日	13時～17時	弁護士	1名	予約制	
	②相談件数等						
	相談件数	利用者数	男	女	取扱件数	相談員延人員	相談延時間
	94件	108名	40名	68名	112件	135名	95時間35分
	③内容別相談件数						
	区 分	件数	区 分	件数	区 分	件数	
	生活保護、サラ金等	1件	健康・環境・公害	7件	登校拒否・家族暴力	0件	
	年金関係	0件	医療・施設・費用	0件	障がい者・児福祉	0件	
	求職・転職・労働	7件	精神・衛生	18件	ひとり親家庭福祉	0件	
	借家・家賃・借地	1件	人権・法律	0件	介護保険・施設	2件	
	家族・行方不明	41件	財産・相続・遺言・境界線	10件	苦情(近隣・行政)	2件	
	結婚・婚前・内縁	0件	交通事故・災害	0件	その他	19件	
	離婚・財産分与	4件	児童・出産・里親	0件	計	112件	
	④相談員研修事業						
	事 業 内 容			開 催 日 等		参加人数	
	相談員視察研修会 「神戸地方裁判所本庁」 法定見学、傍聴事件への案内			9月29日		15名	

### 14 善意銀行運営事業

事業名	事業内容					
善意銀行	①金銭口座内訳(預託)					
	区分	前年度繰越金	4年度預託金	件数	その他収入	計
	委任	2,398,949円	2,305,676円	100件	436円	4,705,061円
	物品	-	-	0件	-	0円
	計	2,398,949円	2,305,676円	100件	436円	4,705,061円

②払出					
区分	4年度払出金	件数	事務費	次年度繰越金	計
委任	1,540,000円	107件	22,261円	3,142,800円	4,705,061円
物品	—	0件	—	—	0円
計	1,540,000円	107件	22,261円	3,142,800円	4,705,061円
③払出内訳					
事業名	事業内容				
「善意の日」 記念払出	・福祉のつどいで、幼稚園、小中学校に遊具、図書購入費として、各3万円を払出 (2年に1回) 13校園 幼稚園=赤穂・塩屋・尾崎・御崎・坂越 小学校=城西・赤穂西・高雄・有年・原・特別支援 中学校=坂越・有年				
要保護・準要保護	区分	対象者	単価	金額	
世帯支援	修学旅行お小遣い(小学生)	要保護・準要保護	51名	3,000円	153,000円
	”(中学生)	”	27名	6,000円	162,000円
その他、敬老事業費、心配ごと相談事業費、ボランティア養成事業費等へ払出					

#### 15 生活福祉資金貸付事業

事業名	事業内容						
生活福祉資金 (福祉資金、 教育支援資金) 貸付事業	①4年度貸付状況	貸付件数	貸付金額				
		3件	1,260,000円				
	②免除状況	免除件数	免除金額				
	0件	0円					
	③償還状況	前年度末貸付残額	貸付金額	償還金額	免除金額	当年度末貸付残額	
		3,709,310円	1,260,000円	568,820円	0円	4,400,490円	
生活福祉資金 (総合支援資金) 貸付事業	①4年度貸付状況	貸付件数	貸付金額				
		0件	0円				
	②免除状況	免除件数	免除金額				
	0件	0円					
	③償還状況	前年度末貸付残額	貸付金額	償還金額	免除金額	当年度末貸付残額	
		7,304,080円	0円	315,260円	0円	6,988,820円	
生活福祉資金 (新型コロナウイルス 特例貸付) 貸付事業	①4年度貸付状況	貸付件数	貸付金額				
		緊急小口資金	16件	3,100,000円			
		総合支援資金	16件	8,400,000円			
	②免除状況	貸付件数	免除金額				
		緊急小口資金	104件	19,400,000円			
		総合支援資金	94件	49,550,000円			
	③償還状況	前年度末貸付総額	貸付金額	償還金額	免除金額	当年度末貸付残額	
		緊急小口資金	44,600,000円	3,100,000円	1,484,630円	19,400,000円	26,815,370円
		総合支援資金	253,950,000円	8,400,000円	1,246,250円	49,550,000円	211,553,750円

友愛基金貸付 事業	①4年度貸付状況	貸付件数	貸付金額			
		1件	30,000円			
	②免除状況	免除件数	免除金額			
		0件	0円			
	③償還状況	前年度末貸付残額	貸付金額	償還金額	免除金額	当年度末貸付残額
		110,000円	30,000円	70,000円	0円	70,000円

16 介護保険事業

事業名	事業内容								
居宅介護支援 事業	項目	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	年間プラン 作成件数
	ケアプラン実作成件数		113	115	118	121	120	117	
	項目	月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	ケアプラン実作成件数		120	124	123	120	120	116	1,427
介護予防居宅 介護支援事業	項目	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	年間プラン 作成件数
	ケアプラン実作成件数		24	24	23	25	23	20	
	項目	月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	ケアプラン実作成件数		21	24	23	23	23	23	276
介護保険認定調査委託件数			4 件						
訪問介護事業	項目	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
	生活援助	対象者数	64	62	68	66	64	65	
		訪問回数	513	526	554	512	530	515	
	身体生活	対象者数	18	19	20	20	21	19	
		訪問回数	156	190	198	176	154	149	
	身体介護	対象者数	23	25	27	27	31	28	
		訪問回数	337	345	380	382	360	334	
	介護予防	対象者数	60	62	60	60	61	61	
		訪問回数	318	331	372	318	350	326	
	合計	対象者数 (重複除く)	150	154	159	156	161	155	
		訪問回数	1,324	1,392	1,504	1,388	1,394	1,324	
	項目	月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	生活援助	対象者数	60	61	62	61	63	60	756
		訪問回数	508	498	446	405	413	480	5,900
	身体生活	対象者数	19	21	21	21	16	17	232
		訪問回数	157	141	138	132	125	117	1,833
	身体介護	対象者数	28	29	27	27	26	22	320
		訪問回数	308	311	278	272	271	260	3,838
	介護予防	対象者数	58	59	57	58	55	55	706
		訪問回数	296	301	270	276	279	315	3,752
	合計	対象者数 (重複除く)	152	155	147	150	149	142	1,830
		訪問回数	1,269	1,251	1,132	1,085	1,088	1,172	15,323

17 障がい者総合支援事業

事業名	事業内容								
居宅等介護事業	項目 / 月		4月	5月	6月	7月	8月	9月	
	身体介護	対象者数	9	10	10	10	9	9	
		訪問回数	140	152	196	165	185	170	
	家事援助	対象者数	36	38	37	35	34	36	
		訪問回数	325	350	343	322	326	310	
	通院介助	対象者数	1	2	1	0	2	1	
		訪問回数	2	3	2	0	2	1	
	同行援護	対象者数	22	21	22	19	18	20	
		訪問回数	200	207	212	202	169	196	
	移動支援	対象者数	8	8	5	6	3	5	
		訪問回数	20	17	10	15	11	17	
	集団支援	対象者数	0	0	0	0	2	0	
		訪問回数	0	0	0	0	4	0	
	合計	対象者数 (重複除く)	55	57	57	51	50	53	
		訪問回数	687	729	763	704	697	694	
	項目 / 月		10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	身体介護	対象者数	9	9	9	11	10	8	113
		訪問回数	207	186	212	181	169	183	2,146
	家事援助	対象者数	34	34	36	35	34	33	422
		訪問回数	289	300	288	280	257	292	3,682
通院介助	対象者数	2	1	3	2	2	1	18	
	訪問回数	4	2	4	2	2	2	26	
同行援護	対象者数	24	24	24	23	22	21	260	
	訪問回数	231	241	207	190	200	208	2,463	
移動支援	対象者数	3	6	5	3	5	6	63	
	訪問回数	12	15	14	12	18	12	173	
集団支援	対象者数	0	0	0	0	0	0	2	
	訪問回数	0	0	0	0	0	0	4	
合計	対象者数 (重複除く)	55	56	57	56	54	51	652	
	訪問回数	743	744	725	665	646	697	8,494	
相談支援事業	項目 / 月		4月	5月	6月	7月	8月	9月	年間計画 相談件数
	計画相談件数		25	23	27	12	16	18	
	項目 / 月		10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	計画相談件数		25	15	23	13	16	25	

18 総合福祉会館管理運営事業（指定管理者）

事業名	事業内容										
保守管理業務	業務名		者名				全体契約額		うち社協負担額		
	*施設警備		総合警備保障（株）				249,324円		219,406円		
	*清掃管理業務 *諸設備管理業務 *消防・防災設備管理業務 *環境衛生管理業務		（株）大健				6,428,400円		5,656,992円		
	*自家用電気工作物管理		亀井電気設備管理事務所				268,800円		236,544円		
	*空調機保守点検		（有）山本冷機				553,520円		487,098円		
	エレベーター保守点検		三菱ビルテクノサービス（株）				739,200円		739,200円		
	*自動ドア保守点検		姫路ナブコ（株）				187,000円		98,736円		
	会館管理（時間外）		（社）赤穂市シルバー人材センター				1,359,660円		1,359,660円		
	*緑地管理		（社）赤穂市シルバー人材センター				303,372円		266,968円		
	一般廃棄物運搬処理		横山サポートテック				66,000円		66,000円		
	計						10,155,276円		9,130,604円		
	*負担割合：指定管理者88.0%、地域包括支援センター12.0%										
	館運営業務	使用区分	講座		相談		サークル活動		保健		
人数等		件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員		
		314	2,739	148	594	535	3,526	41	4,312		
使用区分		リハビリ		会議等		その他		個人利用		合計	
人数等		件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員
	43	345	904	15,820	5	450	292	5,840	2,282	33,626	

19 貸衣裳事業

貸衣裳事業	利用状況							
	種別	保有数	利用数	金額(円)	種別	保有数	利用数	金額(円)
打掛・ウェディングドレス	76	4	173,000円	モーニング・略礼服	71	101	513,500円	
紋付・タキシード	29	3	40,500円	喪服・ブラックフォーマル	32	19	77,500円	
留袖	97	78	1,327,560円	ゲストドレス	77	59	212,750円	
振袖・訪問着	81	63	1,892,650円	子ども服・七五三	94	123	677,350円	
小振袖・袴	50	53	352,370円	その他	13	24	131,100円	
				計	620	527	5,398,280円	
*展示会の開催								
開催日		来客数		契約件数		契約金額(円)		
7/2(土)～7/3(日) (貸衣裳展示会)		150名		43件		668,320円		
2/2(木)～2/4(土) (春の貸衣裳予約会)		104名		34件		429,300円		
計		254名		77件		1,097,620円		

令和4年度

決算書

社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

第2号議案

令和4年度

計算書類・附属明細書及び財産目録

## 目 次

### ●法人全体 計算書類・附属明細書及び財産目録

1.	法人単位資金収支計算書	第一号第一様式	1
2.	資金収支内訳表	第一号第二様式	2
3.	社会福祉事業区分資金収支内訳表	第一号第三様式	3
4.	法人単位事業活動計算書	第二号第一様式	4
5.	事業活動内訳表	第二号第二様式	5
6.	社会福祉事業区分事業活動内訳表	第二号第三様式	6
7.	法人単位貸借対照表	第三号第一様式	7
8.	貸借対照表内訳表	第三号第二様式	8
9.	社会福祉事業区分貸借対照表内訳表	第三号第三様式	9
10.	計算書類に対する注記	別紙1	10
11.	附属明細書		
(1)	寄附金収益明細書	別紙3 (②)	13
(2)	補助金事業等収益明細書	別紙3 (③)	14
(3)	事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書	別紙3 (④)	15
(4)	基本金明細書	別紙3 (⑥)	16
(5)	国庫補助金等特別積立金明細書	別紙3 (⑦)	17
12.	財産目録	別紙4	18
(1)	固定資産物品明細書		20

### ●拠点区分 計算書類及び附属明細書

1.	法人運営事業		
(1)	資金収支計算書	第一号第四様式	21
(2)	事業活動計算書	第二号第四様式	23
(3)	事業活動明細書	別紙3 (⑪)	25
(4)	貸借対照表	第三号第四様式	27
(5)	計算書類に対する注記	別紙2	28
(6)	附属明細書		30
2.	福祉活動推進事業		
(1)	資金収支計算書	第一号第四様式	33
(2)	事業活動計算書	第二号第四様式	35
(3)	事業活動明細書	別紙3 (⑪)	37
(4)	貸借対照表	第三号第四様式	39
(5)	計算書類に対する注記	別紙2	40
(6)	附属明細書		42

3. 介護保険事業	
(1) 資金収支計算書	第一号第四様式 . . . . . 4 5
(2) 事業活動計算書	第二号第四様式 . . . . . 4 7
(3) 事業活動明細書	別紙3 (㊦) . . . . . 4 9
(4) 貸借対照表	第三号第四様式 . . . . . 5 1
(5) 計算書類に対する注記	別紙2 . . . . . 5 2
(6) 附属明細書 . . . . .	5 4
4. 障がい者総合支援事業	
(1) 資金収支計算書	第一号第四様式 . . . . . 5 7
(2) 事業活動計算書	第二号第四様式 . . . . . 5 9
(3) 事業活動明細書	別紙3 (㊦) . . . . . 6 1
(4) 貸借対照表	第三号第四様式 . . . . . 6 3
(5) 計算書類に対する注記	別紙2 . . . . . 6 4
(6) 附属明細書 . . . . .	6 6
5. 貸衣裳事業	
(1) 資金収支計算書	第一号第四様式 . . . . . 6 9
(2) 事業活動計算書	第二号第四様式 . . . . . 7 0
(3) 貸借対照表	第三号第四様式 . . . . . 7 1
(4) 計算書類に対する注記	別紙2 . . . . . 7 2
(5) 附属明細書 . . . . .	7 4
監査報告書 . . . . .	7 6

# 法人全体

計算書類・附属明細書及び財産目録

## 法人単位資金収支計算書

(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	1,260,000	1,411,000	△151,000	
	寄附金収入	1,600,000	2,305,676	△705,676	
	経常経費補助金収入	41,510,000	40,834,288	675,712	
	受託金収入	35,043,000	34,396,799	646,201	
	貸付事業収入	60,000	70,000	△10,000	
	事業収入	9,313,000	8,247,020	1,065,980	
	介護保険事業収入	82,425,000	79,359,551	3,065,449	
	障害福祉サービス等事業収入	50,773,000	50,099,092	673,908	
	受取利息配当金収入	145,000	283,411	△138,411	
	その他の収入	122,000	125,750	△3,750	
	事業活動収入計(1)	222,251,000	217,132,587	5,118,413	
	支出				
	人件費支出	172,381,000	166,127,479	6,253,521	
	事業費支出	29,092,000	24,432,640	4,659,360	
事務費支出	22,952,000	21,110,327	1,841,673		
貸付事業支出	150,000	30,000	120,000		
助成金支出	20,822,000	19,229,504	1,592,496		
事業活動支出計(2)	245,397,000	230,929,950	14,467,050		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△23,146,000	△13,797,363	△9,348,637		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
固定資産取得支出	526,000	515,130	10,870		
施設整備等支出計(5)	526,000	515,130	10,870		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△526,000	△515,130	△10,870		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	2,500,000	2,500,000	0	
	その他の活動による収入	4,246,000	4,245,690	310	
	その他の活動収入計(7)	6,746,000	6,745,690	310	
	支出				
	積立資産支出	25,000	23,138	1,862	
	その他の活動による支出	5,633,000	5,526,240	106,760	
その他の活動支出計(8)	5,658,000	5,549,378	108,622		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,088,000	1,196,312	△108,312		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△22,584,000	△13,116,181	△9,467,819		
前期末支払資金残高(12)	81,180,000	81,180,223	△223		
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	58,596,000	68,064,042	△9,468,042		

## 資金収支内訳表

(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入					
	会費収入	1,411,000	0	1,411,000	0	1,411,000
	寄附金収入	2,305,676	0	2,305,676	0	2,305,676
	経常経費補助金収入	40,834,288	0	40,834,288	0	40,834,288
	受託金収入	34,396,799	0	34,396,799	0	34,396,799
	貸付事業収入	70,000	0	70,000	0	70,000
	事業収入	2,877,590	5,369,430	8,247,020	0	8,247,020
	介護保険事業収入	79,359,551	0	79,359,551	0	79,359,551
	障害福祉サービス等事業収入	50,099,092	0	50,099,092	0	50,099,092
	受取利息配当金収入	283,331	80	283,411	0	283,411
	その他の収入	96,900	28,850	125,750	0	125,750
	事業活動収入計(1)	211,734,227	5,398,360	217,132,587	0	217,132,587
	支出					
	人件費支出	161,963,906	4,163,573	166,127,479	0	166,127,479
事業費支出	22,506,098	1,926,542	24,432,640	0	24,432,640	
事務費支出	21,066,264	44,063	21,110,327	0	21,110,327	
貸付事業支出	30,000	0	30,000	0	30,000	
助成金支出	19,229,504	0	19,229,504	0	19,229,504	
事業活動支出計(2)	224,795,772	6,134,178	230,929,950	0	230,929,950	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△13,061,545	△735,818	△13,797,363	0	△13,797,363	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出					
固定資産取得支出	385,000	130,130	515,130	0	515,130	
施設整備等支出計(5)	385,000	130,130	515,130	0	515,130	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△385,000	△130,130	△515,130	0	△515,130	
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	1,700,000	800,000	2,500,000	0	2,500,000
	その他の活動による収入	4,245,690	0	4,245,690	0	4,245,690
	その他の活動収入計(7)	5,945,690	800,000	6,745,690	0	6,745,690
	支出					
	積立資産支出	23,138	0	23,138	0	23,138
その他の活動による支出	5,526,240	0	5,526,240	0	5,526,240	
その他の活動支出計(8)	5,549,378	0	5,549,378	0	5,549,378	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	396,312	800,000	1,196,312	0	1,196,312	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△13,050,233	△65,948	△13,116,181	0	△13,116,181	
前期末支払資金残高(11)	76,132,910	5,047,313	81,180,223	0	81,180,223	
当期末支払資金残高(10)+(11)	63,082,677	4,981,365	68,064,042	0	68,064,042	

### 社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人運営事業	福祉活動推進事業	介護保険事業	障がい者総合支援事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入							
	会費収入	1,411,000	0	0	0	1,411,000	0	1,411,000
	寄附金収入	0	2,305,676	0	0	2,305,676	0	2,305,676
	経常経費補助金収入	18,709,499	22,124,789	0	0	40,834,288	0	40,834,288
	受託金収入	19,308,381	15,088,418	0	0	34,396,799	0	34,396,799
	貸付事業収入	0	70,000	0	0	70,000	0	70,000
	事業収入	43,000	2,834,590	0	0	2,877,590	0	2,877,590
	介護保険事業収入	0	0	79,359,551	0	79,359,551	0	79,359,551
	障害福祉サービス等事業収入	0	0	0	50,099,092	50,099,092	0	50,099,092
	受取利息配当金収入	8,317	589	268,025	6,400	283,331	0	283,331
	その他の収入	85,440	0	11,460	0	96,900	0	96,900
	事業活動収入計(1)	39,565,637	42,424,062	79,639,036	50,105,492	211,734,227	0	211,734,227
	支出							
	人件費支出	33,044,151	17,861,080	72,745,726	38,312,949	161,963,906	0	161,963,906
事業費支出	4,272,404	11,908,536	4,584,504	1,740,654	22,506,098	0	22,506,098	
事務費支出	19,201,753	228,260	1,277,089	359,162	21,066,264	0	21,066,264	
貸付事業支出	0	30,000	0	0	30,000	0	30,000	
助成金支出	390,000	18,835,612	1,966	1,926	19,229,504	0	19,229,504	
事業活動支出計(2)	56,908,308	48,863,488	78,609,285	40,414,691	224,795,772	0	224,795,772	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△17,342,671	△6,439,426	1,029,751	9,690,801	△13,061,545	0	△13,061,545	
施設整備等による収支	収入							
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0
	支出							
	固定資産取得支出	0	0	192,500	192,500	385,000	0	385,000
施設整備等支出計(5)	0	0	192,500	192,500	385,000	0	385,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	△192,500	△192,500	△385,000	0	△385,000	
その他の活動による収支	収入							
	積立資産取崩収入	1,700,000	0	0	0	1,700,000	0	1,700,000
	拠点区分間繰入金収入	14,433,914	6,700,000	0	0	21,133,914	△21,133,914	0
	その他の活動による収入	4,245,690	0	0	0	4,245,690	0	4,245,690
	その他の活動収入計(7)	20,379,604	6,700,000	0	0	27,079,604	△21,133,914	5,945,690
	支出							
	積立資産支出	0	30	23,108	0	23,138	0	23,138
	拠点区分間繰入金支出	0	769,525	5,211,498	15,152,891	21,133,914	△21,133,914	0
その他の活動による支出	5,526,240	0	0	0	5,526,240	0	5,526,240	
その他の活動支出計(8)	5,526,240	769,555	5,234,606	15,152,891	26,683,292	△21,133,914	5,549,378	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	14,853,364	5,930,445	△5,234,606	△15,152,891	396,312	0	396,312	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△2,489,307	△508,981	△4,397,355	△5,654,590	△13,050,233	0	△13,050,233	
前期末支払資金残高(11)	7,310,357	10,935,345	30,352,432	27,534,776	76,132,910	0	76,132,910	
当期末支払資金残高(10)+(11)	4,821,050	10,426,364	25,955,077	21,880,186	63,082,677	0	63,082,677	

法人単位事業活動計算書

(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益				
	会費収益	1,411,000	1,352,500	58,500	
	寄附金収益	2,305,676	1,179,772	1,125,904	
	経常経費補助金収益	40,834,288	39,254,630	1,579,658	
	受託金収益	34,396,799	32,063,313	2,333,486	
	事業収益	8,247,020	8,152,940	94,080	
	介護保険事業収益	79,359,551	76,813,951	2,545,600	
	障害福祉サービス等事業収益	50,099,092	46,227,790	3,871,302	
	サービス活動収益計(1)	216,653,426	205,044,896	11,608,530	
	費用				
人件費	168,738,389	159,998,103	8,740,286		
事業費	24,432,640	21,119,066	3,313,574		
事務費	21,110,327	19,793,909	1,316,418		
助成金費用	19,229,504	18,400,237	829,267		
減価償却費	2,855,125	3,597,255	△742,130		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△280,434	△280,434	0		
サービス活動費用計(2)	236,085,551	222,628,136	13,457,415		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△19,432,125	△17,583,240	△1,848,885		
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	260,303	166,871	93,432	
	その他のサービス活動外収益	125,750	194,190	△68,440	
	サービス活動外収益計(4)	386,053	361,061	24,992	
費用					
サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	386,053	361,061	24,992		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△19,046,072	△17,222,179	△1,823,893		
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)	0	0	0	
	費用				
	固定資産売却損・処分損	5,509	0	5,509	
特別費用計(9)	5,509	0	5,509		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△5,509	0	△5,509		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△19,051,581	△17,222,179	△1,829,402		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	82,232,465	96,554,674	△14,322,209	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	63,180,884	79,332,495	△16,151,611	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	2,500,000	2,900,000	△400,000	
	その他の積立金積立額(16)	30	30	0	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	65,680,854	82,232,465	△16,551,611		

事業活動内訳表

(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収益					
	会費収益	1,411,000	0	1,411,000	0	1,411,000
	寄附金収益	2,305,676	0	2,305,676	0	2,305,676
	経常経費補助金収益	40,834,288	0	40,834,288	0	40,834,288
	受託金収益	34,396,799	0	34,396,799	0	34,396,799
	事業収益	2,877,590	5,369,430	8,247,020	0	8,247,020
	介護保険事業収益	79,359,551	0	79,359,551	0	79,359,551
	障害福祉サービス等事業収益	50,099,092	0	50,099,092	0	50,099,092
	サービス活動収益計(1)	211,283,996	5,369,430	216,653,426	0	216,653,426
	費用					
	人件費	164,574,816	4,163,573	168,738,389	0	168,738,389
	事業費	22,506,098	1,926,542	24,432,640	0	24,432,640
	事務費	21,066,264	44,063	21,110,327	0	21,110,327
	助成金費用	19,229,504	0	19,229,504	0	19,229,504
減価償却費	2,434,152	420,973	2,855,125	0	2,855,125	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△280,434	0	△280,434	0	△280,434	
サービス活動費用計(2)	229,530,400	6,555,151	236,085,551	0	236,085,551	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△18,246,404	△1,185,721	△19,432,125	0	△19,432,125	
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	260,223	80	260,303	0	260,303
	その他のサービス活動外収益	96,900	28,850	125,750	0	125,750
	サービス活動外収益計(4)	357,123	28,930	386,053	0	386,053
	費用					
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	357,123	28,930	386,053	0	386,053	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△17,889,281	△1,156,791	△19,046,072	0	△19,046,072	
特別増減の部	収益					
	特別収益計(8)	0	0	0	0	0
	費用					
	固定資産売却損・処分損	0	5,509	5,509	0	5,509
特別費用計(9)	0	5,509	5,509	0	5,509	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△5,509	△5,509	0	△5,509	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△17,889,281	△1,162,300	△19,051,581	0	△19,051,581	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	76,435,385	5,797,080	82,232,465	0	82,232,465
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	58,546,104	4,634,780	63,180,884	0	63,180,884
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	1,700,000	800,000	2,500,000	0	2,500,000
	その他の積立金積立額(16)	30	0	30	0	30
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	60,246,074	5,434,780	65,680,854	0	65,680,854	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人運営事業	福祉活動推進事業	介護保険事業	障がい者総合支援事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益							
	会費収益	1,411,000	0	0	0	1,411,000	0	1,411,000
	寄附金収益	0	2,305,676	0	0	2,305,676	0	2,305,676
	経常経費補助金収益	18,709,499	22,124,789	0	0	40,834,288	0	40,834,288
	受託金収益	19,308,381	15,088,418	0	0	34,396,799	0	34,396,799
	事業収益	43,000	2,834,590	0	0	2,877,590	0	2,877,590
	介護保険事業収益	0	0	79,359,551	0	79,359,551	0	79,359,551
	障害福祉サービス等事業収益	0	0	0	50,099,092	50,099,092	0	50,099,092
	サービス活動収益計(1)	39,471,880	42,353,473	79,359,551	50,099,092	211,283,996	0	211,283,996
	費用							
	人件費	35,921,857	17,861,080	72,820,823	37,971,056	164,574,816	0	164,574,816
	事業費	4,272,404	11,908,536	4,584,504	1,740,654	22,506,098	0	22,506,098
	事務費	19,201,753	228,260	1,277,089	359,162	21,066,264	0	21,066,264
	助成金費用	390,000	18,835,612	1,966	1,926	19,229,504	0	19,229,504
減価償却費	360,883	627,154	1,150,011	296,104	2,434,152	0	2,434,152	
国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△280,434	0	0	△280,434	0	△280,434	
サービス活動費用計(2)	60,146,897	49,180,208	79,834,393	40,368,902	229,530,400	0	229,530,400	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△20,675,017	△6,826,735	△474,842	9,730,190	△18,246,404	0	△18,246,404	
サービス活動外増減の部	収益							
	受取利息配当金収益	8,317	589	244,917	6,400	260,223	0	260,223
	その他のサービス活動外収益	85,440	0	11,460	0	96,900	0	96,900
	サービス活動外収益計(4)	93,757	589	256,377	6,400	357,123	0	357,123
費用								
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	93,757	589	256,377	6,400	357,123	0	357,123	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△20,581,260	△6,826,146	△218,465	9,736,590	△17,889,281	0	△17,889,281	
特別増減の部	収益							
	拠点区分間繰入金収益	14,433,914	6,700,000	0	0	21,133,914	△21,133,914	0
	特別収益計(8)	14,433,914	6,700,000	0	0	21,133,914	△21,133,914	0
	費用							
拠点区分間繰入金費用	0	769,525	5,211,498	15,152,891	21,133,914	△21,133,914	0	
特別費用計(9)	0	769,525	5,211,498	15,152,891	21,133,914	△21,133,914	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	14,433,914	5,930,475	△5,211,498	△15,152,891	0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△6,147,346	△895,671	△5,429,963	△5,416,301	△17,889,281	0	△17,889,281	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△8,992,250	12,085,509	46,345,411	26,996,715	76,435,385	0	76,435,385
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△15,139,596	11,189,838	40,915,448	21,580,414	58,546,104	0	58,546,104
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	1,700,000	0	0	0	1,700,000	0	1,700,000
	その他の積立金積立額(16)	0	30	0	0	30	0	30
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△13,439,596	11,189,808	40,915,448	21,580,414	60,246,074	0	60,246,074	

法人単位貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	86,204,944	93,439,799	△ 7,234,855	流動負債	23,678,435	17,873,709	5,804,726
現金預金	58,862,513	70,051,548	△ 11,189,035	事業未払金	13,895,212	12,259,576	1,635,636
普通預金	42,862,513	51,051,548	△ 8,189,035	その他の未払金	4,245,690	0	4,245,690
定期預金	16,000,000	19,000,000	△ 3,000,000	賞与引当金	5,537,533	5,614,133	△ 76,600
事業未収金	21,419,027	21,765,356	△ 346,329	固定負債	54,309,320	51,621,810	2,687,510
未収金	5,923,404	1,622,895	4,300,509	退職給付引当金	54,309,320	51,621,810	2,687,510
				負債の部 合計	77,987,755	69,495,519	8,492,236
固定資産	479,317,452	482,922,376	△ 3,604,924	純資産の部			
基本財産	17,159,805	18,020,606	△ 860,801	基本金	1,000,000	1,000,000	0
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	基本金	1,000,000	1,000,000	0
建物	16,159,805	17,020,606	△ 860,801	国庫補助金等特別積立金	560,877	841,311	△ 280,434
その他の固定資産	462,157,647	464,901,770	△ 2,744,123	国庫補助金等特別積立金	560,877	841,311	△ 280,434
建物	1,254,316	1,881,470	△ 627,154	その他の積立金	420,292,910	422,792,880	△ 2,499,970
構築物	8	23,784	△ 23,776	事務局強化積立金	6,000,000	6,000,000	0
機械及び装置	2	2	0	福祉活動積立金	54,280,000	54,280,000	0
車輛運搬具	5	421,512	△ 421,507	災害ボランティア活動支援積立金	1,508,008	1,507,978	30
器具及び備品	537,294	851,348	△ 314,054	友愛基金積立金	5,463,000	5,463,000	0
ソフトウェア	884,182	982,394	△ 98,212	善意銀行積立金	6,801,182	6,801,182	0
長期貸付金	70,000	110,000	△ 40,000	介護保険等事業安定積立金	297,000,000	297,000,000	0
退職手当積立基金預け金	39,118,930	37,838,380	1,280,550	介護車両施設整備積立金	38,868,609	38,868,609	0
事務局強化積立資産	6,000,000	6,000,000	0	備品等購入(一般)積立金	6,812,440	6,812,440	0
福祉活動積立資産	54,280,000	54,280,000	0	備品等購入(特別)積立金	3,206,381	4,006,381	△ 800,000
災害ボランティア活動支援積立資産	1,508,008	1,507,978	30	退職共済積立金	353,290	2,053,290	△ 1,700,000
友愛基金積立資産	5,463,000	5,463,000	0	次期繰越活動増減差額	65,680,854	82,232,465	△ 16,551,611
善意銀行積立資産	6,801,182	6,801,182	0	(うち当期活動増減差額)	△ 19,051,581	△ 17,222,179	△ 1,829,402
介護保険等事業安定積立資産	297,000,000	297,000,000	0				
介護車両施設整備積立資産	38,868,609	38,868,609	0				
備品等購入(一般)積立資産	6,812,440	6,812,440	0				
備品等購入(特別)積立資産	3,206,381	4,006,381	△ 800,000				
退職共済積立資産	353,290	2,053,290	△ 1,700,000	純資産の部 合計	487,534,641	506,866,656	△ 19,332,015
資産の部 合計	565,522,396	576,362,175	△ 10,839,779	負債及び純資産の部 合計	565,522,396	576,362,175	△ 10,839,779

貸借対照表内訳表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
<b>資産の部</b>					
流動資産	80,821,577	5,383,367	86,204,944	0	86,204,944
現金預金	53,479,146	5,383,367	58,862,513	0	58,862,513
普通預金	37,479,146	5,383,367	42,862,513	0	42,862,513
定期預金	16,000,000	0	16,000,000	0	16,000,000
事業未収金	21,419,027	0	21,419,027	0	21,419,027
未収金	5,923,404	0	5,923,404	0	5,923,404
固定資産	475,657,656	3,659,796	479,317,452	0	479,317,452
基本財産	17,159,805	0	17,159,805	0	17,159,805
定期預金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
建物	16,159,805	0	16,159,805	0	16,159,805
その他の固定資産	458,497,851	3,659,796	462,157,647	0	462,157,647
建物	1,254,316	0	1,254,316	0	1,254,316
構築物	8	0	8	0	8
機械及び装置	2	0	2	0	2
車輛運搬具	5	0	5	0	5
器具及び備品	83,879	453,415	537,294	0	537,294
ソフトウェア	884,182	0	884,182	0	884,182
長期貸付金	70,000	0	70,000	0	70,000
退職手当積立基金預け金	39,118,930	0	39,118,930	0	39,118,930
事務局強化積立資産	6,000,000	0	6,000,000	0	6,000,000
福祉活動積立資産	54,280,000	0	54,280,000	0	54,280,000
災害ボランティア活動支援積立資産	1,508,008	0	1,508,008	0	1,508,008
友愛基金積立資産	5,463,000	0	5,463,000	0	5,463,000
善意銀行積立資産	6,801,182	0	6,801,182	0	6,801,182
介護保険等事業安定積立資産	297,000,000	0	297,000,000	0	297,000,000
介護車両施設整備積立資産	38,868,609	0	38,868,609	0	38,868,609
備品等購入(一般)積立資産	6,812,440	0	6,812,440	0	6,812,440
備品等購入(特別)積立資産	0	3,206,381	3,206,381	0	3,206,381
退職共済積立資産	353,290	0	353,290	0	353,290
<b>資産の部 合計</b>	<b>556,479,233</b>	<b>9,043,163</b>	<b>565,522,396</b>	<b>0</b>	<b>565,522,396</b>
<b>負債の部</b>					
流動負債	23,276,433	402,002	23,678,435	0	23,678,435
事業未払金	13,493,210	402,002	13,895,212	0	13,895,212
その他の未払金	4,245,690	0	4,245,690	0	4,245,690
賞与引当金	5,537,533	0	5,537,533	0	5,537,533
固定負債	54,309,320	0	54,309,320	0	54,309,320
退職給付引当金	54,309,320	0	54,309,320	0	54,309,320
<b>負債の部 合計</b>	<b>77,585,753</b>	<b>402,002</b>	<b>77,987,755</b>	<b>0</b>	<b>77,987,755</b>
<b>純資産の部</b>					
基本金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
基本金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
国庫補助金等特別積立金	560,877	0	560,877	0	560,877
国庫補助金等特別積立金	560,877	0	560,877	0	560,877
その他の積立金	417,086,529	3,206,381	420,292,910	0	420,292,910
事務局強化積立金	6,000,000	0	6,000,000	0	6,000,000
福祉活動積立金	54,280,000	0	54,280,000	0	54,280,000
災害ボランティア活動支援積立金	1,508,008	0	1,508,008	0	1,508,008
友愛基金積立金	5,463,000	0	5,463,000	0	5,463,000
善意銀行積立金	6,801,182	0	6,801,182	0	6,801,182
介護保険等事業安定積立金	297,000,000	0	297,000,000	0	297,000,000
介護車両施設整備積立金	38,868,609	0	38,868,609	0	38,868,609
備品等購入(一般)積立金	6,812,440	0	6,812,440	0	6,812,440
備品等購入(特別)積立金	0	3,206,381	3,206,381	0	3,206,381
退職共済積立金	353,290	0	353,290	0	353,290
次期繰越活動増減差額	60,246,074	5,434,780	65,680,854	0	65,680,854
(うち当期活動増減差額)	△17,889,281	△1,162,300	△19,051,581	0	△19,051,581
<b>純資産の部 合計</b>	<b>478,893,480</b>	<b>8,641,161</b>	<b>487,534,641</b>	<b>0</b>	<b>487,534,641</b>
<b>負債及び純資産の部 合計</b>	<b>556,479,233</b>	<b>9,043,163</b>	<b>565,522,396</b>	<b>0</b>	<b>565,522,396</b>

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	法人運営 事業	福祉活動 推進事業	介護保険 事業	障がい者総合 支援事業	合計	内部取引 消去	事業区分 合計
<b>資産の部</b>							
流動資産	16,435,463	11,779,601	28,928,719	23,677,794	80,821,577	0	80,821,577
現金預金	10,540,315	10,146,100	17,259,048	15,533,683	53,479,146	0	53,479,146
普通預金	10,540,315	10,146,100	1,259,048	15,533,683	37,479,146	0	37,479,146
定期預金	0	0	16,000,000	0	16,000,000	0	16,000,000
事業未収金	0	1,631,751	11,643,165	8,144,111	21,419,027	0	21,419,027
未収金	5,895,148	1,750	26,506	0	5,923,404	0	5,923,404
固定資産	102,631,143	17,509,915	333,753,844	21,762,754	475,657,656	0	475,657,656
基本財産	1,000,000	0	16,159,805	0	17,159,805	0	17,159,805
定期預金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000
建物	0	0	16,159,805	0	16,159,805	0	16,159,805
その他の固定資産	101,631,143	17,509,915	317,594,039	21,762,754	458,497,851	0	458,497,851
建物	0	1,254,316	0	0	1,254,316	0	1,254,316
構築物	0	0	8	0	8	0	8
機械及び装置	0	2	0	0	2	0	2
車輛運搬具	2	1	2	0	5	0	5
器具及び備品	2	2	83,875	0	83,879	0	83,879
ソフトウェア	0	0	548,442	335,740	884,182	0	884,182
長期貸付金	0	70,000	0	0	70,000	0	70,000
退職手当積立基金預け金	39,118,930	0	0	0	39,118,930	0	39,118,930
事務局強化積立資産	6,000,000	0	0	0	6,000,000	0	6,000,000
福祉活動積立資産	54,280,000	0	0	0	54,280,000	0	54,280,000
災害ボランティア活動支援積立資産	0	1,508,008	0	0	1,508,008	0	1,508,008
友愛基金積立資産	0	5,463,000	0	0	5,463,000	0	5,463,000
善意銀行積立資産	0	6,801,182	0	0	6,801,182	0	6,801,182
介護保険等事業安定積立資産	0	0	277,000,000	20,000,000	297,000,000	0	297,000,000
介護車両施設整備積立資産	0	0	38,868,609	0	38,868,609	0	38,868,609
備品等購入(一般)積立資産	1,878,919	2,413,404	1,093,103	1,427,014	6,812,440	0	6,812,440
退職共済積立資産	353,290	0	0	0	353,290	0	353,290
<b>資産の部 合計</b>	<b>119,066,606</b>	<b>29,289,516</b>	<b>362,682,563</b>	<b>45,440,548</b>	<b>556,479,233</b>	<b>0</b>	<b>556,479,233</b>
<b>負債の部</b>							
流動負債	14,684,673	1,353,237	4,805,403	2,433,120	23,276,433	0	23,276,433
事業未払金	7,368,723	1,353,237	2,973,642	1,797,608	13,493,210	0	13,493,210
その他の未払金	4,245,690	0	0	0	4,245,690	0	4,245,690
賞与引当金	3,070,260	0	1,831,761	635,512	5,537,533	0	5,537,533
固定負債	54,309,320	0	0	0	54,309,320	0	54,309,320
退職給付引当金	54,309,320	0	0	0	54,309,320	0	54,309,320
<b>負債の部 合計</b>	<b>68,993,993</b>	<b>1,353,237</b>	<b>4,805,403</b>	<b>2,433,120</b>	<b>77,585,753</b>	<b>0</b>	<b>77,585,753</b>
<b>純資産の部</b>							
基本金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000
基本金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000
国庫補助金等特別積立金	0	560,877	0	0	560,877	0	560,877
国庫補助金等特別積立金	0	560,877	0	0	560,877	0	560,877
その他の積立金	62,512,209	16,185,594	316,961,712	21,427,014	417,086,529	0	417,086,529
事務局強化積立金	6,000,000	0	0	0	6,000,000	0	6,000,000
福祉活動積立金	54,280,000	0	0	0	54,280,000	0	54,280,000
災害ボランティア活動支援積立金	0	1,508,008	0	0	1,508,008	0	1,508,008
友愛基金積立金	0	5,463,000	0	0	5,463,000	0	5,463,000
善意銀行積立金	0	6,801,182	0	0	6,801,182	0	6,801,182
介護保険等事業安定積立金	0	0	277,000,000	20,000,000	297,000,000	0	297,000,000
介護車両施設整備積立金	0	0	38,868,609	0	38,868,609	0	38,868,609
備品等購入(一般)積立金	1,878,919	2,413,404	1,093,103	1,427,014	6,812,440	0	6,812,440
退職共済積立金	353,290	0	0	0	353,290	0	353,290
次期繰越活動増減差額	△13,439,596	11,189,808	40,915,448	21,580,414	60,246,074	0	60,246,074
(うち当期活動増減差額)	△6,147,346	△895,671	△5,429,963	△5,416,301	△17,889,281	0	△17,889,281
<b>純資産の部 合計</b>	<b>50,072,613</b>	<b>27,936,279</b>	<b>357,877,160</b>	<b>43,007,428</b>	<b>478,893,480</b>	<b>0</b>	<b>478,893,480</b>
<b>負債及び純資産の部 合計</b>	<b>119,066,606</b>	<b>29,289,516</b>	<b>362,682,563</b>	<b>45,440,548</b>	<b>556,479,233</b>	<b>0</b>	<b>556,479,233</b>

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

令和5年3月31日現在

法人名: 社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）によっている。
- ②上記以外の有価証券で時価のあるもの：該当する事項はない。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっている。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっている。

#### ③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
該当する事項はない。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

##### ・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

#### (4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

#### (5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

### 2 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

### 3 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人赤穂市社会福祉協議会「職員の給与等に関する規程」の規定により支給している。

### 4 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式） 当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

- (6)各拠点区分におけるサービス区分の内容
- ①法人運営事業拠点区分（社会福祉事業）
    - ア 事務局運営事業サービス区分
    - イ 総合福祉会館管理運営事業サービス区分
  - ②福祉活動推進事業拠点区分（社会福祉事業）
    - ア 地域福祉活動推進事業サービス区分
    - イ 共同募金配分金事業サービス区分
    - ウ ボランティアセンター活動事業サービス区分
    - エ 心配ごと相談事業サービス区分
    - オ 福祉サービス利用援助事業サービス区分
    - カ 資金貸付事業サービス区分
    - キ 善意銀行運営事業サービス区分
  - ③介護保険事業拠点区分（社会福祉事業）
    - ア 訪問介護事業サービス区分
    - イ 居宅介護支援事業サービス区分
  - ④障がい者総合支援事業拠点区分（社会福祉事業）
    - ア 居宅等介護事業サービス区分
    - イ 相談支援事業サービス区分
  - ⑤貸衣裳事業拠点区分（収益事業）

## 5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
建物	17,020,606	0	860,801	16,159,805
合計	18,020,606	0	860,801	17,159,805

- 6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当する事項はない。

- 7 担保に供している資産  
該当する事項はない。

## 8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	13,999,650	12,745,334	1,254,316
構築物	1,265,290	1,265,282	8
機械及び装置	2,148,940	2,148,938	2
車輛運搬具	8,722,110	8,722,105	5
器具及び備品	20,443,677	19,906,383	537,294
ソフトウェア	7,765,689	6,881,507	884,182
合計	54,345,356	51,669,549	2,675,807

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	帳簿価額	時価	評価損益
第433回 大阪府公募公債	16,129,600	16,085,050	15,931,200	△ 153,850
第360回 政保道路機構	16,180,480	16,120,321	15,998,400	△ 121,921
第387回 政保道路機構	21,864,040	21,905,202	21,634,800	△ 270,402
第123回 政保地方公共	10,000,000	10,000,000	9,840,000	△ 160,000
兵庫県令和4年度年度第4回 兵庫県公募公債	70,000,000	70,000,000	68,371,870	△ 1,628,130
合計	134,174,120	134,110,573	131,776,270	△ 2,334,303

10 関連当事者との取引の内容

該当する事項はない。

11 重要な偶発債務

該当する事項はない。

12 重要な後発事象

該当する事項はない。

13 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当する事項はない。

14 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当する事項はない。

## 寄附金収益明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 繰入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳			
					法人運営事業	福祉活動 推進事業	介護保険事業	障がい者総合 支援事業
その他		100	2,305,676	0	2,305,676	0	0	0
	経常							
区分小計		100	2,305,676	0	2,305,676	0	0	0
合計		100	2,305,676	0	2,305,676	0	0	0

(注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。

2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。

3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

## 補助金事業等収益明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

(単位：円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳				
						法人運営事業	福祉活動推進事業	介護保険事業	障がい者総合支援事業	貸衣裳事業
赤穂市・社会福祉事業	社会福祉事業	22,731,288	0	22,731,288	0	18,709,499	4,021,789	0	0	0
兵庫県社協・フードサポート体制整備事業		102,000		102,000			102,000			
区分小計		22,833,288	0	22,833,288	0	18,709,499	4,123,789	0	0	0
兵庫県社協・生活福祉資金相談体制整備事業	資金貸付事業	345,000		345,000	0	0	345,000	0	0	0
区分小計		345,000	0	345,000	0	0	345,000	0	0	0
兵庫県共募・共同募金配分事業	共募配分事業	17,656,000	0	17,656,000	0	0	17,656,000	0	0	0
区分小計		17,656,000	0	17,656,000	0	0	17,656,000	0	0	0
合計		40,834,288	0	40,834,288	0	18,709,499	22,124,789	0	0	0

(注) 1. 「区分欄」には、介護保険事業の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。  
 なお、運用指針別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

## 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

## 1) 事業区分間繰入金明細書

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

(単位：円)

## 2) 拠点区分間繰入金明細書

拠点区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
福祉活動推進事業	法人運営事業	県社協受託金収入	102,012	事務負担経費繰入金
福祉活動推進事業	法人運営事業	経常経費寄付金収入	350,000	自主財源充当
福祉活動推進事業	法人運営事業	市受託金収入	317,513	事務負担経費繰入金
介護保険事業	法人運営事業	介護保険事業収入	268,366	事務負担経費繰入金
介護保険事業	法人運営事業	介護保険事業収入	1,943,132	退職掛金分
介護保険事業	法人運営事業	介護保険事業収入	2,800,000	財源不足分の繰入
介護保険事業	福祉活動推進事業	介護保険事業収入	200,000	財源不足分の繰入
障がい者総合支援事業	法人運営事業	自立支援給付費収入	134,183	事務負担経費繰入金
障がい者総合支援事業	法人運営事業	自立支援給付費収入	1,018,708	退職掛金分
障がい者総合支援事業	法人運営事業	自立支援給付費収入	7,500,000	財源不足分の繰入
障がい者総合支援事業	福祉活動推進事業	自立支援給付費収入	6,500,000	財源不足分の繰入
合計			21,133,914	

(単位：円)

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

## 基本金明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

(単位：円)

区分並びに組入れ及び取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳				
		法人運営事業	福祉活動 推進事業	介護保険事業	障がい者総合 支援事業	貸衣裳事業
前年度末残高	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0
第一号基本金	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0
第二号基本金	0	0	0	0	0	0
第三号基本金	0	0	0	0	0	0
第一号基本金	当期繰入額	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
	当期取崩額	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
第二号基本金	当期繰入額	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
	当期取崩額	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
第三号基本金	当期繰入額	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
	当期取崩額	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
当期末残高	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0
第一号基本金	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0
第二号基本金	0	0	0	0	0	0
第三号基本金	0	0	0	0	0	0

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、注解(注12)(1)に規定する基本金をいう。

②第二号基本金とは、注解(注12)(2)に規定する基本金をいう。

③第三号基本金とは、注解(注12)(3)に規定する基本金をいう。

3. 従前及び今回の改正において特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

### 国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

(単位：円)

区分並びに積立 及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳					
	国庫補助金	地方公共団体 補助金	その他の団体 からの補助金		法人運営事業	福祉活動 推進事業	介護保険事業	障がい者総合 支援事業	貸衣裳事業	
前期繰越額				841,311	0	841,311	0	0	0	0
当期取崩額				280,434	0	280,434	0	0	0	0
減価償却費(国庫補助金分)				280,434	0	280,434	0	0	0	0
当期取崩額合計				280,434	0	280,434	0	0	0	0
当期末残高				560,877	0	560,877	0	0	0	0

(注) サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する。

## 財産目録

令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
普通預金	兵庫信用金庫赤穂支店(法人運営、福祉活動推進)	—	運転資金として	—	—	16,551,313
普通預金	みなと銀行赤穂支店(法人運営)	—	運転資金として	—	—	97,972
普通預金	兵庫信用金庫赤穂支店(資金貸付)	—	運転資金として	—	—	894,246
普通預金	兵庫信用金庫赤穂支店(善意銀行)	—	運転資金として	—	—	3,142,884
普通預金	兵庫信用金庫赤穂支店(介護保険、障がい者総合支援)	—	運転資金として	—	—	13,396,131
普通預金	ゆうちょ銀行(介護保険、障がい者総合支援)	—	運転資金として	—	—	367,878
普通預金	兵庫西農業協同組合赤穂支店(介護保険、障がい者総合支援)	—	運転資金として	—	—	3,028,722
普通預金	兵庫信用金庫赤穂支店(貸衣装)	—	運転資金として	—	—	5,383,367
定期預金	兵庫西農業協同組合赤穂支店(介護保険)	—	運転資金として	—	—	16,000,000
			小計			58,862,513
事業未収金	市受託金、介護報酬等	—	3月分介護報酬等	—	—	21,419,027
未収金	退職基金預け金等	—	退職基金預け金等	—	—	5,923,404
			流動資産合計			86,204,944
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
定期預金	兵庫西農業協同組合赤穂支店	—	寄附者により社会福祉事業に使用することが指定されている	—	—	1,000,000
建物	赤穂市中広267番地	2008年度	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等に使用している	32,520,560	16,360,755	16,159,805
			基本財産合計			17,159,805
<b>(2) その他の固定資産</b>						
建物	赤穂市塩屋656番地の17	2010年度	ひきこもり支援事業	13,999,650	12,745,334	1,254,316
構築物	赤穂市中広267番地	—	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等に使用している	1,265,290	1,265,282	8
機械及び装置	点字プリンター他	—	ボランティア活動他	2,148,940	2,148,938	2
車輛運搬具	社協活動車他5台	—	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等に使用している	8,722,110	8,722,105	5
器具及び備品	物置他	—	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等に使用している	20,443,677	19,906,383	537,294
ソフトウェア	介護保険制度改正対応ソフト他	—	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等に使用している	7,765,689	6,881,507	884,182
長期貸付金	友愛基金貸付金	—	友愛基金貸付金	—	—	70,000
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金預け金	—	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金預け金	—	—	39,118,930
事務局強化積立資産						6,000,000
	定期預金 備前日生信用金庫赤穂支店	—	事務局強化を目的として積み立てている定期預金	—	—	3,000,000
	定期預金 中国銀行赤穂支店	—	"	—	—	3,000,000
福祉活動積立資産						54,280,000
	定期預金 みなと銀行赤穂支店	—	市助成金等を原資として民間の福祉活動の推進を目的として積み立てている定期預金	—	—	6,000,000
	定期預金 トマト銀行赤穂支店	—	"	—	—	9,000,000
	定期預金 兵庫信用金庫赤穂支店	—	"	—	—	2,690,000
	定期預金 備前日生信用金庫赤穂支店	—	"	—	—	6,000,000
	定期預金 姫路信用金庫赤穂支店	—	"	—	—	5,590,000
	定期預金 福州信用金庫赤穂支店	—	"	—	—	5,000,000
	定期預金 兵庫西農業協同組合赤穂支店	—	"	—	—	20,000,000

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
災害ボランティア活動支援積立資産	定期預金 兵庫信用金庫赤穂支店	-	市助成金及び寄付金を原資として災害ボランティア活動を支援するために積み立てている定期預金	-	-	1,508,008
友愛基金積立資産	定期預金 兵庫信用金庫赤穂支店	-	友愛基金貸付事業原資として積み立てている定期預金	-	-	5,463,000
善意銀行積立資産						6,801,182
	定期預金 兵庫西農業協同組合赤穂支店	-	寄附者の預託に沿った目的のために積み立てている定期預金	-	-	1,000,000
	定期預金 淡陽信用組合赤穂支店	-	"	-	-	5,001,182
	定期預金 兵庫信用金庫赤穂支店	-	"	-	-	800,000
介護保険等事業安定積立資産						297,000,000
	定期預金 兵庫信用金庫赤穂支店	-	介護保険等事業安定積立預金の設置、管理及び処分に関する規程に基づき積み立てている定期預金	-	-	12,000,000
	定期預金 兵庫信用金庫赤穂支店	-	"	-	-	51,000,000
	定期預金 兵庫西農業協同組合赤穂支店	-	"	-	-	64,825,880
	定期預金 兵庫西農業協同組合赤穂支店	-	"	-	-	10,000,000
	定期預金 兵庫西農業協同組合赤穂支店	-	"	-	-	20,000,000
	定期預金 中国銀行赤穂支店	-	"	-	-	5,000,000
	債券 第433回 大阪府公募公債	-	介護保険等事業安定積立預金の設置、管理及び処分に関する規程に基づき積み立てている債権	-	-	16,085,050
	債券 第360回 政保道路機構	-	"	-	-	16,120,321
	債券 第387回 政保道路機構	-	"	-	-	21,905,202
	債券 第123回 政保地方公共	-	"	-	-	10,000,000
	債権 兵庫県令和4年度第4回公募公債	-	"	-	-	70,000,000
	普通預金 兵庫信用金庫赤穂支店	-	積立預金	-	-	63,547
介護車両施設整備積立資産						38,868,609
	定期預金 兵庫信用金庫赤穂支店	-	将来における介護車両施設整備の目的のために積み立てている定期預金	-	-	3,500,000
	定期預金 兵庫西農業協同組合赤穂支店	-	"	-	-	35,368,609
備品等購入(一般)積立資産	定期預金 兵庫信用金庫赤穂支店	-	住民福祉向上のため、社会福祉事業に係る備品購入を目的として積み立てている定期預金	-	-	6,812,440
備品等購入(特別)積立資産						3,206,381
	定期預金 兵庫信用金庫赤穂支店	-	収益事業である貸衣裳事業の貸衣裳購入を目的として積み立てている定期預金	-	-	2,406,381
	定期預金 兵庫信用金庫赤穂支店	-	"	-	-	800,000
退職共済積立資産	定期預金 兵庫西農業協同組合赤穂支店	-	市補助金を原資に、社会福祉協議会職員の退職共済を目的として積み立てている定期預金	-	-	353,290
その他の固定資産合計						462,157,647
固定資産合計						479,317,452
資産合計						565,522,396
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	非常勤職員給与等	-		-	-	13,895,212
その他の未払金	退職給付金	-		-	-	4,245,690
賞与引当金	賞与引当金	-		-	-	5,537,533
流動負債合計						23,678,435
2 固定負債						
退職給付引当金	退職給付引当金	-		-	-	54,309,320
固定負債合計						54,309,320
負債合計						77,987,755
差引純資産						487,534,641

## 固定資産物品明細

(単位：円)

### 【建物】 (介護事業所)

	名 称	数量	耐用 年数	評価額
基本財産	建物	1	38	16,159,794
基本財産	設備(電気)	1	15	6
基本財産	設備(給排水)	1	15	3
基本財産	設備(空調冷暖房)	1	13	1
基本財産	設備(換気)	1	8	1
				11
	計			16,159,805

### 【建物】

サービス区分	名 称	数量	耐用 年数	評価額
福祉活動	ひきこもり・付属設備	1	15	1,254,316
	計			1,254,316

### 【構築物】

サービス区分	名 称	数量	耐用 年数	評価額
訪問介護	コンクリートブロック塀	1	15	1
訪問介護	コンクリート敷	1	15	5
訪問介護	フェンス	1	10	1
訪問介護	屋外看板	1	10	1
	計			8

### 【機械及び装置】

サービス区分	名 称	数量	耐用 年数	評価額
福祉活動	点字プリンター	1	5	1
ボランティア	点字プリンター	1	5	1
	計			2

### 【車輛運搬具】

サービス区分	名 称	数量	耐用 年数	評価額
事務局	活動車(フィールダー)	1	5	1
事務局	活動車(ノア)	1	5	1
福祉活動	てんとうむしミニ号	1	4	1
訪問介護	しあわせ号10号	1	4	1
訪問介護	活動車(プロボックス)	1	5	1
	計			5

### 【器具及び備品】

サービス区分	名 称	数量	耐用 年数	評価額
事務局	バイオニアボディソニック	1	3	1
事務局	デジタルテレビ	1	5	1
福祉活動	サウンドテーブルテニス	1	3	1
ボランティア	オーバーヘッドカメラ	1	5	1
訪問介護	物置	2	5	2
訪問介護	空気清浄機	1	6	83,873
貸衣裳	打掛	3	3	3
貸衣裳	中振袖	5	3	5
貸衣裳	振袖	51	3	453,331
貸衣裳	訪問着	3	3	3
貸衣裳	留袖	50	3	50
貸衣裳	ドレス	22	3	22
貸衣裳	付け下げ	1	3	1
	計			537,294

### 【ソフトウェア】

サービス区分	名 称	数量	耐用 年数	評価額
訪問介護	改正対応ソフト	1	5	185,900
訪問介護	改正対応ソフト	1	5	173,250
訪問介護	改正対応ソフト	1	5	189,292
障がい	相談支援ソフト	1	5	146,448
障がい	改正対応ソフト	1	5	189,292
	計			884,182

拠点区分

計算書類及び附属明細書

法人運営事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	1,260,000	1,411,000	△151,000	
	賛助会費収入	1,260,000	1,411,000	△151,000	
	個人会費収入	560,000	641,000	△81,000	
	法人会費収入	700,000	770,000	△70,000	
	経常経費補助金収入	18,754,000	18,709,499	44,501	
	市補助金収入	18,754,000	18,709,499	44,501	
	社会福祉活動専門員設置事業	6,822,000	6,821,172	828	
	地域福祉活動促進事業	10,805,000	10,804,909	91	
	社会福祉事業	332,000	306,418	25,582	
	指定管理消費税	795,000	777,000	18,000	
	受託金収入	19,600,000	19,308,381	291,619	
	市受託金収入	18,600,000	18,308,381	291,619	
	総合福祉会館管理	18,600,000	18,308,381	291,619	
	県社協受託金収入	1,000,000	1,000,000	0	
	県民ボランティア活動助成事業	1,000,000	1,000,000	0	
	事業収入	100,000	43,000	57,000	
	参加費収入	100,000	43,000	57,000	
	受取利息配当金収入	8,000	8,317	△317	
	受取利息配当金収入	8,000	8,317	△317	
	その他の収入	110,000	85,440	24,560	
	受入研修費収入	100,000	79,000	21,000	
	雑収入	10,000	6,440	3,560	
	雑収入	10,000	6,440	3,560	
	事業活動収入計(1)	39,832,000	39,565,637	266,363	
	支出				
	人件費支出	33,984,000	33,044,151	939,849	
役員報酬支出	1,095,000	876,000	219,000		
職員給料支出	15,102,000	15,008,586	93,414		
職員賞与支出	6,666,000	6,651,118	14,882		
非常勤賞与支出	2,193,000	2,113,499	79,501		
退職給付支出	4,246,000	4,245,690	310		
法定福利費支出	4,682,000	4,149,258	532,742		
事業費支出	4,795,000	4,272,404	522,596		
諸謝金支出	731,000	506,811	224,189		
旅費交通費支出	52,000	5,645	46,355		
研修研究費支出	15,000	0	15,000		
参加費支出	14,000	0	14,000		
消耗器具備品費支出	125,000	86,971	38,029		
印刷製本支出	5,000	5,000	0		
通信運搬費支出	65,000	46,450	18,550		
会議費支出	57,000	13,498	43,502		
広報費支出	622,000	601,560	20,440		
業務委託費支出	2,735,000	2,680,000	55,000		
手数料支出	6,000	0	6,000		
賃借料支出	177,000	176,043	957		
租税公課支出	2,000	1,200	800		
保守料支出	111,000	110,616	384		
渉外費支出	78,000	38,610	39,390		

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	事務費支出	20,709,000	19,201,753	1,507,247	
	福利厚生費支出	90,000	82,461	7,539	
	職員被服費支出	44,000	20,636	23,364	
	諸謝金支出	10,000	0	10,000	
	旅費交通費支出	96,000	44,440	51,560	
	研修研究費支出	154,000	2,200	151,800	
	参加費支出	95,000	10,000	85,000	
	事務消耗品費支出	450,000	250,969	199,031	
	印刷製本費支出	70,000	12,115	57,885	
	水道光熱費支出	4,891,320	4,838,841	52,479	
	車輦費支出	337,000	282,063	54,937	
	車輦費支出	248,000	225,144	22,856	
	車輦燃料費支出	89,000	56,919	32,081	
	修繕費支出	511,000	502,040	8,960	
	通信運搬費支出	524,000	397,987	126,013	
	会議費支出	46,000	9,245	36,755	
	広報費支出	63,000	59,000	4,000	
	業務委託費支出	7,580,680	7,580,680	0	
	手数料支出	133,000	50,839	82,161	
	保険料支出	123,000	74,340	48,660	
	賃借料支出	1,683,000	1,526,125	156,875	
	租税公課支出	1,510,000	1,489,500	20,500	
	保守料支出	1,848,000	1,657,278	190,722	
	渉外費支出	100,000	4,994	95,006	
	諸会費支出	350,000	306,000	44,000	
	助成金支出	400,000	390,000	10,000	
助成金支出	400,000	390,000	10,000		
事業活動支出計(2)	59,888,000	56,908,308	2,979,692		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△20,056,000	△17,342,671	△2,713,329		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	積立資産取崩収入	1,700,000	1,700,000	0	
	退職共済積立資産取崩収入	1,700,000	1,700,000	0	
	拠点区分間繰入金収入	14,490,000	14,433,914	56,086	
	拠点区分間繰入金収入	14,490,000	14,433,914	56,086	
	その他の活動による収入	4,246,000	4,245,690	310	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	4,246,000	4,245,690	310	
	その他の活動収入計(7)	20,436,000	20,379,604	56,396	
	その他の活動による支出	5,633,000	5,526,240	106,760	
	退職手当積立基金預け金支出	5,633,000	5,526,240	106,760	
	その他の活動支出計(8)	5,633,000	5,526,240	106,760	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	14,803,000	14,853,364	△50,364		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△5,253,000	△2,489,307	△2,763,693		
前期末支払資金残高(12)	7,310,000	7,310,357	△357		
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	2,057,000	4,821,050	△2,764,050		

法人運営事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考	
収益	会費収益	1,411,000	1,352,500	58,500		
	賛助会費収益	1,411,000	1,352,500	58,500		
	個人会費収益	641,000	597,500	43,500		
	法人会費収益	770,000	755,000	15,000		
	経常経費補助金収益	18,709,499	18,009,685	699,814		
	市補助金収益	18,709,499	18,009,685	699,814		
	社会福祉活動専門員設置事業	6,821,172	6,645,021	176,151		
	地域福祉活動促進事業	10,804,909	10,272,318	532,591		
	社会福祉事業	306,418	250,346	56,072		
	指定管理消費税	777,000	748,000	29,000		
	その他の市補助金	0	94,000	△94,000		
	受託金収益	19,308,381	17,761,636	1,546,745		
	市受託金収益	18,308,381	16,761,636	1,546,745		
	総合福祉会館管理	18,308,381	16,761,636	1,546,745		
	県社協受託金収益	1,000,000	1,000,000	0		
	県民ボランティア活動助成事業	1,000,000	1,000,000	0		
	事業収益	43,000	61,000	△18,000		
	参加費収益	43,000	61,000	△18,000		
	サービス活動収益計(1)	39,471,880	37,184,821	2,287,059		
	サービス活動増減の部 費用	人件費	35,921,857	33,398,549	2,523,308	
		役員報酬	876,000	909,000	△33,000	
		職員給料	15,008,586	13,642,537	1,366,049	
		職員賞与	3,771,054	3,709,979	61,075	
賞与引当金繰入		3,070,260	2,880,064	190,196		
非常勤職員給与		2,113,499	1,953,144	160,355		
退職給付費用		6,933,200	6,425,380	507,820		
法定福利費		4,149,258	3,878,445	270,813		
事業費		4,272,404	1,169,053	3,103,351		
諸謝金		506,811	233,800	273,011		
旅費交通費		5,645	45,600	△39,955		
参加費		0	13,300	△13,300		
消耗器具備品費		86,971	74,347	12,624		
印刷製本費		5,000	10,000	△5,000		
通信運搬費		46,450	10,705	35,745		
会議費		13,498	14,503	△1,005		
広報費		601,560	469,560	132,000		
業務委託費		2,680,000	0	2,680,000		
賃借料		176,043	133,622	42,421		
租税公課		1,200	200	1,000		
保守料		110,616	110,616	0		
渉外費		38,610	52,800	△14,190		
事務費		19,201,753	17,692,381	1,509,372		
福利厚生費		82,461	77,173	5,288		
職員被服費		20,636	37,576	△16,940		
旅費交通費		44,440	22,500	21,940		
研修研究費		2,200	0	2,200		

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	参加費	10,000	29,900	△19,900	
	事務消耗品費	250,969	960,786	△709,817	
	印刷製本費	12,115	69,249	△57,134	
	水道光熱費	4,838,841	2,963,698	1,875,143	
	燃料費	0	12,235	△12,235	
	車輛費	282,063	201,846	80,217	
	車輛費	225,144	155,485	69,659	
	車輛燃料費	56,919	46,361	10,558	
	修繕費	502,040	749,320	△247,280	
	通信運搬費	397,987	431,151	△33,164	
	会議費	9,245	669	8,576	
	広報費	59,000	59,000	0	
	業務委託費	7,580,680	7,139,150	441,530	
	手数料	50,839	108,374	△57,535	
	保険料	74,340	85,340	△11,000	
	賃借料	1,526,125	1,530,836	△4,711	
	租税公課	1,489,500	1,222,100	267,400	
	保守料	1,657,278	1,657,278	0	
	渉外費	4,994	28,200	△23,206	
	諸会費	306,000	306,000	0	
	助成金費用	390,000	390,000	0	
	助成金費用	390,000	390,000	0	
	減価償却費	360,883	618,655	△257,772	
減価償却費	360,883	618,655	△257,772		
サービス活動費用計(2)	60,146,897	53,268,638	6,878,259		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△20,675,017	△16,083,817	△4,591,200		
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	8,317	14,111	△5,794	
	受取利息配当金収益	8,317	14,111	△5,794	
	その他のサービス活動外収益	85,440	155,550	△70,110	
	受入研修費収益	79,000	0	79,000	
	雑収益	6,440	155,550	△149,110	
	サービス活動外収益計(4)	93,757	169,661	△75,904	
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	93,757	169,661	△75,904		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△20,581,260	△15,914,156	△4,667,104		
特別増減の部	収益				
	拠点区分間繰入金収益	14,433,914	11,543,060	2,890,854	
	拠点区分間繰入金収益	14,433,914	11,543,060	2,890,854	
	特別収益計(8)	14,433,914	11,543,060	2,890,854	
費用					
特別費用計(9)	0	0	0		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	14,433,914	11,543,060	2,890,854		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△6,147,346	△4,371,096	△1,776,250		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△8,992,250	△6,321,154	△2,671,096	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△15,139,596	△10,692,250	△4,447,346	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	1,700,000	1,700,000	0	
	退職共済積立金取崩額	1,700,000	1,700,000	0	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△13,439,596	△8,992,250	△4,447,346		

## 法人運営事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
	事務局運営 事業	総合福祉会館 管理運営事業			
会費収益	1,411,000	0	1,411,000	0	1,411,000
賛助会費収益	1,411,000	0	1,411,000	0	1,411,000
個人会費収益	641,000	0	641,000	0	641,000
法人会費収益	770,000	0	770,000	0	770,000
経常経費補助金収益	17,932,499	777,000	18,709,499	0	18,709,499
市補助金収益	17,932,499	777,000	18,709,499	0	18,709,499
社会福祉活動専門員設置事業	6,821,172	0	6,821,172	0	6,821,172
地域福祉活動促進事業	10,804,909	0	10,804,909	0	10,804,909
社会福祉事業	306,418	0	306,418	0	306,418
指定管理消費税	0	777,000	777,000	0	777,000
受託金収益	1,000,000	18,308,381	19,308,381	0	19,308,381
市受託金収益	0	18,308,381	18,308,381	0	18,308,381
総合福祉会館管理	0	18,308,381	18,308,381	0	18,308,381
県社協受託金収益	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
県民ボランティア活動助成事業	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
事業費収益	43,000	0	43,000	0	43,000
参加費収益	43,000	0	43,000	0	43,000
サービス活動収益計(1)	20,386,499	19,085,381	39,471,880	0	39,471,880
人件費	33,472,857	2,449,000	35,921,857	0	35,921,857
役員報酬	876,000	0	876,000	0	876,000
職員給料	13,269,586	1,739,000	15,008,586	0	15,008,586
職員賞与	3,391,054	380,000	3,771,054	0	3,771,054
賞与引当金繰入	3,070,260	0	3,070,260	0	3,070,260
非常勤職員給与	2,113,499	0	2,113,499	0	2,113,499
退職給付費用	6,933,200	0	6,933,200	0	6,933,200
法定福利費	3,819,258	330,000	4,149,258	0	4,149,258
事業費	4,272,404	0	4,272,404	0	4,272,404
諸謝金	506,811	0	506,811	0	506,811
旅費交通費	5,645	0	5,645	0	5,645
参加費	86,971	0	86,971	0	86,971
消耗器具備品費	5,000	0	5,000	0	5,000
印刷製本費	46,450	0	46,450	0	46,450
通信運搬費	13,498	0	13,498	0	13,498
会議費	601,560	0	601,560	0	601,560
広報費	2,680,000	0	2,680,000	0	2,680,000
賃借料	176,043	0	176,043	0	176,043
租税公課	1,200	0	1,200	0	1,200
保守料	110,616	0	110,616	0	110,616
渉外費	38,610	0	38,610	0	38,610
事務費	2,565,372	16,636,381	19,201,753	0	19,201,753
福利厚生費	82,461	0	82,461	0	82,461
職員被服費	20,636	0	20,636	0	20,636
旅費交通費	44,440	0	44,440	0	44,440
研修研究費	2,200	0	2,200	0	2,200
参加費	10,000	0	10,000	0	10,000
事務消耗品費	10,049	240,920	250,969	0	250,969
印刷製本費	12,115	0	12,115	0	12,115

サービス活動増減の部

費用

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計		
	事務局運営 事業	総合福祉会館 管理運営事業					
水道光熱費	0	4,838,841	4,838,841	0	4,838,841		
車輛費	282,063	0	282,063	0	282,063		
車輛費	225,144	0	225,144	0	225,144		
車輛燃料費	56,919	0	56,919	0	56,919		
修繕費	22,000	480,040	502,040	0	502,040		
通信運搬費	211,785	186,202	397,987	0	397,987		
会議費	9,245	0	9,245	0	9,245		
広報費	59,000	0	59,000	0	59,000		
業務委託費	0	7,580,680	7,580,680	0	7,580,680		
手数料	38,739	12,100	50,839	0	50,839		
保険料	68,000	6,340	74,340	0	74,340		
賃借料	604,245	921,880	1,526,125	0	1,526,125		
租税公課	681,700	807,800	1,489,500	0	1,489,500		
保守料	95,700	1,561,578	1,657,278	0	1,657,278		
渉外費	4,994	0	4,994	0	4,994		
諸会費	306,000	0	306,000	0	306,000		
助成金費用	390,000	0	390,000	0	390,000		
助成金費用	390,000	0	390,000	0	390,000		
減価償却費	360,883	0	360,883	0	360,883		
減価償却費	360,883	0	360,883	0	360,883		
サービス活動費用計(2)	41,061,516	19,085,381	60,146,897	0	60,146,897		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△20,675,017	0	△20,675,017	0	△20,675,017		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	8,317	0	8,317	0	8,317
		受取利息配当金収益	8,317	0	8,317	0	8,317
		その他のサービス活動外収益	85,440	0	85,440	0	85,440
		受入研修費収益	79,000	0	79,000	0	79,000
		雑収益	6,440	0	6,440	0	6,440
		サービス活動外収益計(4)	93,757	0	93,757	0	93,757
費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	93,757	0	93,757	0	93,757	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△20,581,260	0	△20,581,260	0	△20,581,260	

法人運営事業拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	16,435,463	12,709,183	3,726,280	流動負債	14,684,673	8,278,890	6,405,783
現金預金	10,540,315	11,114,544	△ 574,229	事業未払金	7,368,723	5,398,826	1,969,897
未収金	5,895,148	1,594,639	4,300,509	その他の未払金	4,245,690	0	4,245,690
固定資産	102,631,143	103,411,476	△ 780,333	賞与引当金	3,070,260	2,880,064	190,196
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	固定負債	54,309,320	51,621,810	2,687,510
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	54,309,320	51,621,810	2,687,510
その他の固定資産	101,631,143	102,411,476	△ 780,333	負債の部 合計	68,993,993	59,900,700	9,093,293
車輻運搬具	2	360,885	△ 360,883	純資産の部			
器具及び備品	2	2	0	基本金	1,000,000	1,000,000	0
退職手当積立基金預け金	39,118,930	37,838,380	1,280,550	基本金	1,000,000	1,000,000	0
事務局強化積立資産	6,000,000	6,000,000	0	その他の積立金	62,512,209	64,212,209	△ 1,700,000
福祉活動積立資産	54,280,000	54,280,000	0	事務局強化積立金	6,000,000	6,000,000	0
備品等購入(一般)積立資産	1,878,919	1,878,919	0	福祉活動積立金	54,280,000	54,280,000	0
退職共済積立資産	353,290	2,053,290	△ 1,700,000	備品等購入(一般)積立金	1,878,919	1,878,919	0
				退職共済積立金	353,290	2,053,290	△ 1,700,000
				次期繰越活動増減差額	△ 13,439,596	△ 8,992,250	△ 4,447,346
				(うち当期活動増減差額)	△ 6,147,346	△ 4,371,096	△ 1,776,250
				純資産の部 合計	50,072,613	56,219,959	△ 6,147,346
資産の部 合計	119,066,606	116,120,659	2,945,947	負債及び純資産の部 合計	119,066,606	116,120,659	2,945,947

## 計算書類に対する注記(拠点区分用)

令和5年3月31日現在

法人名:社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分名:法人運営事業

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）によっている。
- ②上記以外の有価証券で時価のあるもの：該当する事項はない。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっている。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっている。
- ③リース資産
  - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
該当する事項はない。
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ・退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

#### (4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

#### (5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

### 2 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

### 3 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人赤穂市社会福祉協議会「職員の給与等に関する規程」の規定により支給している。

### 4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人運営事業拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 法人運営事業拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）は省略している。
- (3) 法人運営事業拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）
  - ①法人運営事業拠点区分（社会福祉事業）
    - ア 事務局運営事業サービス区分
    - イ 総合福祉会館管理運営事業サービス区分

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する事項はない。

7 担保に供している資産

該当する事項はない。

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	4,704,210	4,704,208	2
器具及び備品	639,800	639,798	2
合計	5,344,010	5,344,006	4

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

10 重要な後発事象

該当する事項はない。

11 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当する事項はない。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分名：法人運営事業

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
定期預金	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	
基本財産合計	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	
その他の固定資産(有形固定資産)															
車輛運搬具	360,885	0	0	0	360,883	0	0	0	2	0	4,704,208	0	4,704,210	0	
器具及び備品	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	639,798	0	639,800	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	360,887	0	0	0	360,883	0	0	0	4	0	5,344,006	0	5,344,010	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
その他の固定資産 計	360,887	0	0	0	360,883	0	0	0	4	0	5,344,006	0	5,344,010	0	
基本財産及びその他の固定資産 計	1,360,887	0	0	0	360,883	0	0	0	1,000,004	0	5,344,006	0	6,344,010	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0	0	0		0	0	0		0		0		0	
差引		0				0				0				0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

## 引当金明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会  
 拠点区分：法人運営事業

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,880,064	3,070,260	2,880,064	0	3,070,260	
退職給付引当金	51,621,810	2,687,510	0	0	54,309,320	
計	54,501,874	5,757,770	2,880,064	0	57,379,580	

(注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。

2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。

3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 積立金・積立資産明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会  
 拠点区分：法人運営事業

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
事務局強化積立金	6,000,000	0	0	6,000,000	
福祉活動積立金	54,280,000	0	0	54,280,000	
備品等購入(一般)積立金	1,878,919	0	0	1,878,919	
退職共済積立金	2,053,290	0	1,700,000	353,290	
計	64,212,209	0	1,700,000	62,512,209	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
事務局強化積立資産	6,000,000	0	0	6,000,000	
福祉活動積立資産	54,280,000	0	0	54,280,000	
備品等購入(一般)積立資産	1,878,919	0	0	1,878,919	
退職共済積立資産	2,053,290	0	1,700,000	353,290	
計	64,212,209	0	1,700,000	62,512,209	

(注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。

2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

## 福祉活動推進事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	寄附金収入	1,600,000	2,305,676	△705,676	
	経常経費寄附金収入	1,600,000	2,305,676	△705,676	
	経常経費補助金収入	22,756,000	22,124,789	631,211	
	市補助金収入	4,653,000	4,021,789	631,211	
	地域福祉推進事業	480,000	480,000	0	
	民間福祉活動活性化促進事業	3,225,000	2,961,500	263,500	
	フクシふれあいまつり	115,000	20,023	94,977	
	福祉サービス利用援助事業	120,000	120,000	0	
	心配ごと相談所運営事業	93,000	93,000	0	
	在宅重度障がい者(児)激励事業	150,000	0	150,000	
	在宅老人介護者支援事業	90,000	90,000	0	
	パートナーサービスモデル事業	320,000	245,206	74,794	
	生活困窮者支援事業	60,000	12,060	47,940	
	県社協補助金収入	447,000	447,000	0	
	生活福祉資金相談体制整備事業	345,000	345,000	0	
	フードサポート体制整備事業	102,000	102,000	0	
	共同募金配分金収入	17,656,000	17,656,000	0	
	一般募金配分金収入	11,056,000	11,056,000	0	
	歳末たすけあい配分金収入	6,600,000	6,600,000	0	
	受託金収入	15,443,000	15,088,418	354,582	
	市受託金収入	13,007,000	12,655,471	351,529	
	障害者社会参加推進事業	130,000	130,000	0	
	福祉機器リサイクル事業	130,000	130,000	0	
	介護支援ボランティアポイント制度事業	1,000,000	1,000,000	0	
	生活支援コーディネーター設置事業	7,497,000	7,497,000	0	
	ひきこもり支援事業	4,250,000	3,898,471	351,529	
	県社協受託金収入	2,436,000	2,432,947	3,053	
	ボランティア・市民活動災害共済	29,000	28,000	1,000	
	県民ボランティア活動助成事業	9,000	7,000	2,000	
	生活福祉資金貸付事業	1,030,000	1,029,947	53	
	臨時特例つなぎ資金貸付事業	22,000	22,000	0	
	日常生活自立支援事業業務	1,346,000	1,346,000	0	
	貸付事業収入	60,000	70,000	△10,000	
	償還金収入	60,000	70,000	△10,000	
	事業収入	3,372,000	2,834,590	537,410	
	参加費収入	95,000	6,240	88,760	
	利用料収入	3,277,000	2,828,350	448,650	
	受取利息配当金収入	3,000	589	2,411	
	受取利息配当金収入	3,000	589	2,411	
	事業活動収入計(1)	43,234,000	42,424,062	809,938	
人件費支出	18,557,000	17,861,080	695,920		
職員給料支出	9,226,000	8,925,079	300,921		
職員賞与支出	1,498,000	1,497,529	471		
非常勤職員給与支出	6,406,000	6,069,501	336,499		
法定福利費支出	1,427,000	1,368,971	58,029		
事業費支出	14,744,000	11,908,536	2,835,464		
諸謝金支出	1,284,500	1,107,750	176,750		
旅費交通費支出	360,700	257,500	103,200		
研修研究費支出	159,000	66,400	92,600		

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	参加費支出	42,000	14,000	28,000	
	消耗器具備品費支出	1,869,300	1,592,516	276,784	
	印刷製本支出	304,200	277,040	27,160	
	水道光熱費支出	255,000	143,758	111,242	
	車輛費支出	364,000	285,033	78,967	
	車輛費支出	213,000	175,108	37,892	
	車輛燃料費支出	151,000	109,925	41,075	
	修繕費支出	113,400	42,900	70,500	
	通信運搬費支出	539,090	425,089	114,001	
	会議費支出	1,506,000	1,256,461	249,539	
	広報費支出	1,911,000	1,910,300	700	
	業務委託費支出	3,283,000	2,214,800	1,068,200	
	手数料支出	391,810	351,940	39,870	
	保険料支出	111,000	102,271	8,729	
	賃借料支出	957,000	799,776	157,224	
	土地・建物賃借料支出	613,000	606,402	6,598	
	租税公課支出	16,000	10,600	5,400	
	渉外費支出	652,000	432,000	220,000	
	諸会費支出	12,000	12,000	0	
	事務費支出	300,000	228,260	71,740	
	福利厚生費支出	63,000	49,810	13,190	
	旅費交通費支出	6,000	0	6,000	
	研修研究費支出	6,000	0	6,000	
	参加費支出	5,000	0	5,000	
	事務消耗品費支出	11,000	2,954	8,046	
	印刷製本費支出	21,000	21,000	0	
	修繕費支出	10,000	0	10,000	
	通信運搬費支出	35,000	23,064	11,936	
	広報費支出	70,000	70,000	0	
	賃借料支出	73,000	61,432	11,568	
	貸付事業支出	150,000	30,000	120,000	
	貸付金支出	150,000	30,000	120,000	
	助成金支出	20,414,000	18,835,612	1,578,388	
助成金支出	20,414,000	18,835,612	1,578,388		
事業活動支出計(2)	54,165,000	48,863,488	5,301,512		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△10,931,000	△6,439,426	△4,491,574		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	6,700,000	6,700,000	0	
	拠点区分間繰入金収入	6,700,000	6,700,000	0	
	その他の活動収入計(7)	6,700,000	6,700,000	0	
	支出				
	積立資産支出	1,000	30	970	
	災害ボランティア活動支援積立資産支出	1,000	30	970	
	拠点区分間繰入金支出	771,000	769,525	1,475	
	拠点区分間繰入金支出	771,000	769,525	1,475	
	その他の活動支出計(8)	772,000	769,555	2,445	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,928,000	5,930,445	△2,445		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△5,003,000	△508,981	△4,494,019		
前期末支払資金残高(12)	10,935,000	10,935,345	△345		
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	5,932,000	10,426,364	△4,494,364		

福祉活動推進事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	寄附金収益	2,305,676	1,179,772	1,125,904	
	経常経費寄附金収益	2,305,676	1,179,772	1,125,904	
	経常経費補助金収益	22,124,789	21,244,945	879,844	
	市補助金収益	4,021,789	3,325,945	695,844	
	地域福祉推進事業	480,000	480,000	0	
	民間福祉活動活発化促進事業	2,961,500	2,291,650	669,850	
	フクシふれあいまつり	20,023	0	20,023	
	福祉サービス利用援助事業	120,000	120,000	0	
	心配ごと相談所運営事業	93,000	93,000	0	
	在宅老人介護者支援事業	90,000	51,000	39,000	
	パートナーサービスモデル事業	245,206	240,400	4,806	
	生活困窮者支援事業	12,060	49,895	△37,835	
	県社協補助金収益	447,000	325,000	122,000	
	生活福祉資金相談体制整備事業	345,000	325,000	20,000	
	フードサポート体制整備事業	102,000	0	102,000	
	共同募金配分金収益	17,656,000	17,594,000	62,000	
	一般募金配分金収益	11,056,000	10,994,000	62,000	
	歳末たすけあい配分金収益	6,600,000	6,600,000	0	
	受託金収益	15,088,418	14,301,677	786,741	
	市受託金収益	12,655,471	12,141,230	514,241	
	障害者社会参加推進事業	130,000	130,000	0	
	福祉機器リサイクル事業	130,000	130,000	0	
	介護支援ボランティアポイント制度事業	1,000,000	1,000,000	0	
	生活支援コーディネーター設置事業	7,497,000	7,531,230	△34,230	
	ひきこもり支援事業	3,898,471	3,350,000	548,471	
	県社協受託金収益	2,432,947	2,160,447	272,500	
	ボランティア市民活動災害共済	28,000	29,000	△1,000	
	県民ボランティア活動助成事業	7,000	9,000	△2,000	
	生活福祉資金貸付事業	1,029,947	600,447	429,500	
	臨時特例つなぎ資金貸付事業	22,000	22,000	0	
	日常生活自立支援事業業務	1,346,000	1,500,000	△154,000	
	事業収益	2,834,590	2,471,200	363,390	
	参加費収益	6,240	4,400	1,840	
利用料収益	2,828,350	2,466,800	361,550		
サービス活動収益計(1)	42,353,473	39,197,594	3,155,879		
人件費	17,861,080	16,325,351	1,535,729		
職員給料	8,925,079	8,308,097	616,982		
職員賞与	1,497,529	1,522,005	△24,476		
非常勤職員給与	6,069,501	5,142,095	927,406		
法定福利費	1,368,971	1,353,154	15,817		
事業費	11,908,536	11,969,020	△60,484		
諸謝金	1,107,750	1,110,000	△2,250		
旅費交通費	257,500	265,742	△8,242		
研修研究費	66,400	24,860	41,540		
参加費	14,000	30,000	△16,000		
消耗器具備品費	1,592,516	1,434,236	158,280		
印刷製本費	277,040	230,000	47,040		
水道光熱費	143,758	123,132	20,626		
車輛費	285,033	234,432	50,601		
車輛費	175,108	110,140	64,968		
車輛燃料費	109,925	124,292	△14,367		

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	費用				
	修繕費	42,900	254,430	△211,530	
	通信運搬費	425,089	453,612	△28,523	
	会議費	1,256,461	1,338,015	△81,554	
	広報費	1,910,300	2,042,300	△132,000	
	業務委託費	2,214,800	1,893,709	321,091	
	手数料	351,940	363,028	△11,088	
	保険料	102,271	106,956	△4,685	
	賃借料	799,776	973,566	△173,790	
	土地・建物賃借料	606,402	606,402	0	
	租税公課	10,600	12,600	△2,000	
	渉外費	432,000	460,000	△28,000	
	諸会費	12,000	12,000	0	
	事務費	228,260	220,853	7,407	
	福利厚生費	49,810	41,148	8,662	
	職員被服費	0	9,394	△9,394	
	事務消耗品費	2,954	7,731	△4,777	
	印刷製本費	21,000	0	21,000	
	通信運搬費	23,064	30,386	△7,322	
	広報費	70,000	70,000	0	
	賃借料	61,432	62,194	△762	
	助成金費用	18,835,612	18,007,748	827,864	
	助成金費用	18,835,612	18,007,748	827,864	
	減価償却費	627,154	627,154	0	
	減価償却費	627,154	627,154	0	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△280,434	△280,434	0	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△280,434	△280,434	0	
サービス活動費用計(2)	49,180,208	46,869,692	2,310,516		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△6,826,735	△7,672,098	845,363		
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	589	1,185	△596	
	受取利息配当金収益	589	1,185	△596	
	サービス活動外収益計(4)	589	1,185	△596	
	費用				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	589	1,185	△596		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△6,826,146	△7,670,913	844,767		
特別増減の部	収益				
	拠点区分間繰入金収益	6,700,000	9,500,000	△2,800,000	
	拠点区分間繰入金収益	6,700,000	9,500,000	△2,800,000	
	特別収益計(8)	6,700,000	9,500,000	△2,800,000	
	費用				
	拠点区分間繰入金費用	769,525	769,595	△70	
	拠点区分間繰入金費用	769,525	769,595	△70	
特別費用計(9)	769,525	769,595	△70		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	5,930,475	8,730,405	△2,799,930		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△895,671	1,059,492	△1,955,163		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	12,085,509	11,026,047	1,059,462	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	11,189,838	12,085,539	△895,701	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	30	30	0	
	災害ボランティア活動支援積立金積立額	30	30	0	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	11,189,808	12,085,509	△895,701		

福祉活動推進事業拠点区分 事業活動明細書

(自) 令和4年4月1日(至) 令和5年3月31日

勘定科目	サービス区分										合計	内部取引消去	拠点区分合計
	地域福祉活動推進事業	共同募金配分金事業	ボランティアセンター活動事業	心配ごと相談事業	福祉サービス利用奨励事業	資金貸付事業	善意銀行運営事業						
寄附金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,305,676	0	2,305,676
経常経費寄附金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,305,676	0	2,305,676
経常経費補助金収益	2,910,766	17,656,000	1,000,023	93,000	120,000	345,000	0	0	0	0	22,124,789	0	22,124,789
市補助金収益	2,808,766	0	1,000,023	93,000	120,000	0	0	0	0	0	4,021,789	0	4,021,789
地域福祉推進事業	0	0	480,000	0	0	0	0	0	0	0	480,000	0	480,000
民間福祉活動活性化促進事業	2,461,500	0	500,000	0	0	0	0	0	0	0	2,961,500	0	2,961,500
福祉サービス利用奨励事業	0	0	20,023	0	120,000	0	0	0	0	0	20,023	0	20,023
心配ごと相談所運営事業	0	0	0	93,000	0	0	0	0	0	0	93,000	0	93,000
在宅老人介護者支援事業	90,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	90,000	0	90,000
ハートナーサービスモータル事業	245,206	0	0	0	0	0	0	0	0	0	245,206	0	245,206
生活困難者支援事業	12,060	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,060	0	12,060
県社協補助金収益	102,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	102,000	0	102,000
生活福祉資金相談体制整備事業	0	0	0	0	0	345,000	0	0	0	0	345,000	0	345,000
フードサポート体制整備事業	102,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	102,000	0	102,000
共同募金配分金収益	0	17,656,000	0	0	0	0	0	0	0	0	17,656,000	0	17,656,000
一般募金配分金収益	0	11,056,000	0	0	0	0	0	0	0	0	11,056,000	0	11,056,000
歳末たすけあい配分金収益	0	6,600,000	0	0	0	0	0	0	0	0	6,600,000	0	6,600,000
受託金収益	12,655,471	0	35,000	0	1,346,000	1,051,947	0	0	0	0	15,088,418	0	15,088,418
市受託金収益	12,655,471	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,655,471	0	12,655,471
障害者社会参加推進事業	130,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	130,000	0	130,000
福祉機器リサイクル事業	130,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	130,000	0	130,000
介護支援ボランティア制度事業	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000
生活支援コーディネート設置事業	7,497,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,497,000	0	7,497,000
ひまこもり支援事業	3,898,471	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,898,471	0	3,898,471
県社協受託金収益	0	0	35,000	0	1,346,000	1,051,947	0	0	0	0	2,432,947	0	2,432,947
ボランティア市民活動災害共済	0	0	28,000	0	0	0	0	0	0	0	28,000	0	28,000
県民ボランティア活動助成事業	0	0	7,000	0	0	0	0	0	0	0	7,000	0	7,000
生活福祉資金貸付事業	0	0	0	0	0	1,029,947	0	0	0	0	1,029,947	0	1,029,947
臨時特例つなぎ資金貸付事業	0	0	0	0	0	22,000	0	0	0	0	22,000	0	22,000
日常生活自立支援事業業務	0	0	0	0	1,346,000	0	0	0	0	0	1,346,000	0	1,346,000
事業収益	2,710,800	0	3,540	0	120,250	0	0	0	0	0	2,834,590	0	2,834,590
参加費収益	2,708,100	0	3,540	0	0	0	0	0	0	0	2,711,640	0	2,711,640
利用料収益	18,277,037	17,656,000	1,038,563	93,000	1,586,250	1,396,947	0	0	0	0	42,353,473	0	42,353,473
人件費	11,904,637	0	2,528,268	0	1,209,328	1,232,000	0	0	0	0	17,861,080	0	17,861,080
職員給料	6,483,751	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,483,751	0	6,483,751
職員賞与	1,133,664	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,133,664	0	1,133,664
非常勤職員給与	3,528,959	0	2,169,042	0	371,500	0	0	0	0	0	6,069,501	0	6,069,501
法定福利費	758,263	0	359,226	0	251,482	0	0	0	0	0	1,368,971	0	1,368,971
事業費	4,408,603	6,619,000	131,733	387,929	286,375	74,896	0	0	0	0	11,908,536	0	11,908,536

(単位:円)

勘定科目	サービス区分						合計	内部取引消去	拠点区分合計
	地域福祉活動 推進事業	共同募金配分金 事業	ボランティアセンター 活動事業	心配ごと相談 事業	福祉サービス利用奨励 事業	資金貸付事業			
諸謝金	47,000	922,500	56,250	82,000	0	0	0	0	1,107,750
旅費交通費	10,000	133,700	980	102,000	0	10,820	0	0	257,500
研修研究費	6,260	0	10,480	37,400	12,260	0	0	0	66,400
参加費	2,000	10,000	0	0	2,000	0	0	0	14,000
消耗器具備品費	773,172	720,500	41,975	5,431	28,552	22,886	0	0	1,592,516
印刷製本費	53,040	204,000	0	0	10,000	10,000	0	0	277,040
水道光熱費	143,758	0	0	0	0	0	0	0	143,758
車輛費	214,814	50,000	0	0	20,219	0	0	0	285,033
車輛燃料費	89,706	50,000	0	0	20,219	0	0	0	175,108
修繕費	38,500	4,400	0	0	0	0	0	0	109,925
通信運搬費	174,933	210,090	6,512	420	1,944	31,190	0	0	425,089
会議費	629,787	610,000	11,496	5,178	0	0	0	0	1,256,461
広報費	49,500	1,738,000	0	52,800	70,000	0	0	0	1,910,300
業務委託費	914,800	1,300,000	0	0	0	0	0	0	2,214,800
手数料	92,590	257,810	1,540	0	0	0	0	0	351,940
賃借料	55,671	5,000	2,500	1,700	37,400	0	0	0	102,271
土地・建物賃借料	141,776	453,000	0	101,000	104,000	0	0	0	799,776
租税公課	606,402	0	0	0	0	0	0	0	606,402
渉外費	432,000	0	0	0	0	0	0	0	10,600
諸会費	12,000	0	0	0	0	0	0	0	432,000
事務費	39,648	0	164,851	0	1,500	0	22,261	0	12,000
福利厚生費	39,648	0	8,662	0	1,500	0	0	0	228,260
事務消耗品費	0	0	2,737	0	0	0	217	0	49,810
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	21,000	0	2,954
通信運搬費	0	0	22,020	0	0	0	0	0	21,000
広報費	0	0	70,000	0	0	0	1,044	0	23,064
賃借料	0	0	61,432	0	0	0	0	0	70,000
助成金費用	7,508,612	11,037,000	290,000	0	0	0	0	0	61,432
減価償却費	7,508,612	11,037,000	290,000	0	0	0	0	0	18,835,612
国庫補助金等特別積立金取崩額	627,154	0	0	0	0	0	0	0	18,835,612
国庫補助金等特別積立金取崩額	627,154	0	0	0	0	0	0	0	627,154
国庫補助金等特別積立金取崩額	△280,434	0	0	0	0	0	0	0	627,154
サービス活動費用計(2)	24,208,220	17,656,000	3,114,852	387,929	2,484,050	1,306,896	22,261	0	△280,434
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△5,931,183	0	△2,076,289	△294,929	△897,800	90,051	2,283,415	0	△280,434
受取利息配当金収益	0	0	30	0	0	123	436	0	△6,826,735
受取利息配当金収益	0	0	30	0	0	123	436	0	589
サービス活動外収益計(4)	0	0	30	0	0	123	436	0	589
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	30	0	0	123	436	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△5,931,183	0	△2,076,259	△294,929	△897,800	90,174	2,283,851	0	△6,826,146

サービス活動増減の部

福祉活動推進事業拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	11,779,601	12,659,861	△ 880,260	流動負債	1,353,237	1,724,516	△ 371,279
現金預金	10,146,100	10,728,952	△ 582,852	事業未払金	1,353,237	1,724,516	△ 371,279
事業未収金	1,631,751	1,929,159	△ 297,408	固定負債	0	0	0
未収金	1,750	1,750	0	負債の部 合計	1,353,237	1,724,516	△ 371,279
固定資産	17,509,915	18,177,039	△ 667,124	純資産の部			
その他の固定資産	17,509,915	18,177,039	△ 667,124	国庫補助金等特別積立金	560,877	841,311	△ 280,434
建物	1,254,316	1,881,470	△ 627,154	国庫補助金等特別積立金	560,877	841,311	△ 280,434
機械及び装置	2	2	0	その他の積立金	16,185,594	16,185,564	30
車輛運搬具	1	1	0	災害ボランティア活動支援積立金	1,508,008	1,507,978	30
器具及び備品	2	2	0	友愛基金積立金	5,463,000	5,463,000	0
長期貸付金	70,000	110,000	△ 40,000	善意銀行積立金	6,801,182	6,801,182	0
災害ボランティア活動支援積立資産	1,508,008	1,507,978	30	備品等購入(一般)積立金	2,413,404	2,413,404	0
友愛基金積立資産	5,463,000	5,463,000	0	次期繰越活動増減差額	11,189,808	12,085,509	△ 895,701
善意銀行積立資産	6,801,182	6,801,182	0	(うち当期活動増減差額)	△ 895,671	1,059,492	△ 1,955,163
備品等購入(一般)積立資産	2,413,404	2,413,404	0	純資産の部 合計	27,936,279	29,112,384	△ 1,176,105
資産の部 合計	29,289,516	30,836,900	△ 1,547,384	負債及び純資産の部 合計	29,289,516	30,836,900	△ 1,547,384

## 計算書類に対する注記(拠点区分用)

令和5年3月31日現在

法人名:社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分名:福祉活動推進事業

### 1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券:償却原価法(定額法)によっている。
- ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの:該当する事項はない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く):定額法によっている。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く):定額法によっている。
- ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当する事項はない。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

### 2 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

### 3 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人赤穂市社会福祉協議会「職員の給与等に関する規程」の規定により支給している。

### 4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 福祉活動推進事業拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 福祉活動推進事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。
- (3) 福祉活動推進事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
  - ① 福祉活動推進事業拠点区分(社会福祉事業)
    - ア 地域福祉活動推進事業サービス区分
    - イ 共同募金配分金事業サービス区分
    - ウ ボランティアセンター活動事業サービス区分
    - エ 心配ごと相談事業サービス区分
    - オ 福祉サービス利用援助事業サービス区分
    - カ 資金貸付事業サービス区分
    - キ 善意銀行運営事業サービス区分

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当する事項はない。

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する事項はない。

7 担保に供している資産

該当する事項はない。

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	13,999,650	12,745,334	1,254,316
機械及び装置	2,148,940	2,148,938	2
車輛運搬具	1,647,900	1,647,899	1
器具及び備品	471,000	470,998	2
合計	18,267,490	17,013,169	1,254,321

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

10 重要な後発事象

該当する事項はない。

11 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当する事項はない。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分名：福祉活動推進事業

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物	1,881,470	841,311	0	0	627,154	280,434	0	0	1,254,316	560,877	12,745,334	5,699,123	13,999,650	6,260,000	
機械及び装置	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2,148,938	0	2,148,940	0	
車輪運搬具	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1,647,899	920,000	1,647,900	920,000	
器具及び備品	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	470,998	0	471,000	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	1,881,475	841,311	0	0	627,154	280,434	0	0	1,254,321	560,877	17,013,169	6,619,123	18,267,490	7,180,000	
その他の固定資産(無形固定資産)															
その他の固定資産 計	1,881,475	841,311	0	0	627,154	280,434	0	0	1,254,321	560,877	17,013,169	6,619,123	18,267,490	7,180,000	
基本財産及びその他の固定資産 計	1,881,475	841,311	0	0	627,154	280,434	0	0	1,254,321	560,877	17,013,169	6,619,123	18,267,490	7,180,000	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0		0		0	
差 引		0		0		0		0		0		0		0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

## 積立金・積立資産明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会  
 拠点区分：福祉活動推進事業

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
災害ボランティア活動支援積立金	1,507,978	30	0	1,508,008	
友愛基金積立金	5,463,000	0	0	5,463,000	
善意銀行積立金	6,801,182	0	0	6,801,182	
備品等購入(一般)積立金	2,413,404	0	0	2,413,404	
計	16,185,564	30	0	16,185,594	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
災害ボランティア活動支援積立資産	1,507,978	30	0	1,508,008	
友愛基金積立資産	5,463,000	0	0	5,463,000	
善意銀行積立資産	6,801,182	0	0	6,801,182	
備品等購入(一般)積立資産	2,413,404	0	0	2,413,404	
計	16,185,564	30	0	16,185,594	

(注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。

2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

## サービス区分間繰入金明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分：福祉活動推進事業

(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
善意銀行運営事業	地域福祉活動推進事業	経常経費寄付金収入	840,000	自主財源充当
善意銀行運営事業	福祉サービス利用援助事業	経常経費寄付金収入	150,000	自主財源充当
善意銀行運営事業	ボランティアセンター活動事業	経常経費寄付金収入	50,000	自主財源充当
善意銀行運営事業	心配ごと相談事業	経常経費寄付金収入	150,000	自主財源充当
		繰入金合計	1,190,000	

(注) 拠点区分資金収支明細書 (会計基準別紙3) を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期未支払資金残高等の別を記入すること。

介護保険事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	介護保険事業収入	82,425,000	79,359,551	3,065,449	
	居宅介護料収入	45,760,000	41,979,281	3,780,719	
	(介護報酬収入)	39,880,000	36,815,616	3,064,384	
	介護報酬収入	39,880,000	36,815,616	3,064,384	
	(利用者負担金収入)	5,880,000	5,163,665	716,335	
	介護負担金収入(公費)	420,000	284,065	135,935	
	介護負担金収入(一般)	5,460,000	4,879,600	580,400	
	居宅介護支援介護料収入	23,625,000	23,335,520	289,480	
	居宅介護支援介護料収入	22,942,000	22,670,660	271,340	
	介護予防支援介護料収入	683,000	664,860	18,140	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	12,386,000	13,183,803	△797,803	
	事業費収入	11,090,000	11,515,734	△425,734	
	事業負担金収入(公費)	96,000	304,308	△208,308	
	事業負担金収入(一般)	1,200,000	1,363,761	△163,761	
	その他の事業収入	654,000	860,947	△206,947	
	補助金事業収入(公費)	640,000	845,547	△205,547	
	受託事業収入	14,000	15,400	△1,400	
	受取利息配当金収入	127,000	268,025	△141,025	
	受取利息配当金収入	127,000	268,025	△141,025	
	その他の収入	11,000	11,460	△460	
	受入研修費収入	1,000	3,000	△2,000	
	雑収入	10,000	8,460	1,540	
	雑収入	10,000	8,460	1,540	
	事業活動収入計(1)	82,563,000	79,639,036	2,923,964	
	人件費支出	76,680,000	72,745,726	3,934,274	
	職員給料支出	28,205,000	26,734,062	1,470,938	
	職員賞与支出	10,981,000	10,683,867	297,133	
	非常勤職員給与支出	28,930,000	27,629,421	1,300,579	
法定福利費支出	8,564,000	7,698,376	865,624		
事業費支出	5,290,000	4,584,504	705,496		
諸謝金支出	5,000	5,000	0		
旅費交通費支出	10,000	5,580	4,420		
研修研究費支出	167,320	57,640	109,680		
参加費支出	188,000	60,900	127,100		
消耗器具備品費支出	700,000	510,774	189,226		
印刷製本支出	145,000	135,050	9,950		
車輛費支出	490,000	356,750	133,250		
車輛費支出	226,000	130,040	95,960		
車輛燃料費支出	264,000	226,710	37,290		
通信運搬費支出	921,000	887,376	33,624		
会議費支出	13,000	7,339	5,661		
広報費支出	240,000	238,000	2,000		
手数料支出	60,000	44,203	15,797		
保険料支出	35,000	29,000	6,000		
賃借料支出	1,588,000	1,544,427	43,573		
租税公課支出	67,000	50,400	16,600		
保守料支出	575,000	574,795	205		
諸会費支出	33,000	25,000	8,000		
雑支出	52,680	52,270	410		

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	支出				
	事務費支出	1,419,000	1,277,089	141,911	
	福利厚生費支出	455,000	393,612	61,388	
	職員被服費支出	155,000	103,499	51,501	
	事務消耗品費支出	10,000	9,362	638	
	水道光熱費支出	365,000	338,853	26,147	
	修繕費支出	23,000	22,390	610	
	業務委託費支出	378,000	377,904	96	
	保険料支出	27,000	26,123	877	
	賃借料支出	6,000	5,346	654	
	助成金支出	6,000	1,966	4,034	
助成金支出	6,000	1,966	4,034		
事業活動支出計(2)	83,395,000	78,609,285	4,785,715		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△832,000	1,029,751	△1,861,751		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	193,000	192,500	500	
ソフトウェア取得支出	193,000	192,500	500		
施設整備等支出計(5)	193,000	192,500	500		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△193,000	△192,500	△500		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	24,000	23,108	892	
	介護保険等事業安定積立資産支出	24,000	23,108	892	
	拠点区分間繰入金支出	5,243,000	5,211,498	31,502	
	拠点区分間繰入金支出	5,243,000	5,211,498	31,502	
	その他の活動支出計(8)	5,267,000	5,234,606	32,394	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△5,267,000	△5,234,606	△32,394	
	予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△6,292,000	△4,397,355	△1,894,645		
前期末支払資金残高(12)	30,353,000	30,352,432	568		
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	24,061,000	25,955,077	△1,894,077		

介護保険事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
収益	介護保険事業収益	79,359,551	76,813,951	2,545,600	
	居宅介護料収益	41,979,281	42,030,990	△51,709	
	(介護報酬収益)	36,815,616	36,293,883	521,733	
	介護報酬収益	36,815,616	36,293,883	521,733	
	(利用者負担金収益)	5,163,665	5,737,107	△573,442	
	介護負担金収益(公費)	284,065	343,518	△59,453	
	介護負担金収益(一般)	4,879,600	5,393,589	△513,989	
	居宅介護支援介護料収益	23,335,520	22,504,140	831,380	
	居宅介護支援介護料収益	22,670,660	21,992,260	678,400	
	介護予防支援介護料収益	664,860	511,880	152,980	
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	13,183,803	12,234,571	949,232	
	事業費収益	11,515,734	10,845,093	670,641	
	事業負担金収益(公費)	304,308	214,726	89,582	
	事業負担金収益(一般)	1,363,761	1,174,752	189,009	
	その他の事業収益	860,947	44,250	816,697	
	補助金事業収益(公費)	845,547	25,000	820,547	
	受託事業収益	15,400	19,250	△3,850	
	サービス活動収益計(1)	79,359,551	76,813,951	2,545,600	
サービス活動増減の部	人件費	72,820,823	71,406,991	1,413,832	
	職員給料	26,734,062	26,612,427	121,635	
	職員賞与	8,927,203	9,639,626	△712,423	
	賞与引当金繰入	1,831,761	1,756,664	75,097	
	非常勤職員給与	27,629,421	26,080,000	1,549,421	
	法定福利費	7,698,376	7,318,274	380,102	
	事業費	4,584,504	4,741,788	△157,284	
	諸謝金	5,000	0	5,000	
	旅費交通費	5,580	0	5,580	
	研修研究費	57,640	34,560	23,080	
	参加費	60,900	61,700	△800	
	消耗器具備品費	510,774	468,210	42,564	
	印刷製本費	135,050	83,825	51,225	
	車輛費	356,750	735,262	△378,512	
	車輛費	130,040	515,923	△385,883	
	車輛燃料費	226,710	219,339	7,371	
	通信運搬費	887,376	799,331	88,045	
	会議費	7,339	3,718	3,621	
	広報費	238,000	229,500	8,500	
	手数料	44,203	40,715	3,488	
	保険料	29,000	29,725	△725	
	賃借料	1,544,427	1,589,933	△45,506	
	租税公課	50,400	47,800	2,600	
	保守料	574,795	580,909	△6,114	
	諸会費	25,000	30,000	△5,000	
雑費	52,270	6,600	45,670		

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	費用				
	事務費	1,277,089	1,546,760	△269,671	
	福利厚生費	393,612	414,223	△20,611	
	職員被服費	103,499	111,661	△8,162	
	事務消耗品費	9,362	6,412	2,950	
	水道光熱費	338,853	356,406	△17,553	
	修繕費	22,390	238,568	△216,178	
	業務委託費	377,904	386,467	△8,563	
	保険料	26,123	27,413	△1,290	
	賃借料	5,346	5,610	△264	
	助成金費用	1,966	2,489	△523	
	助成金費用	1,966	2,489	△523	
	減価償却費	1,150,011	1,408,252	△258,241	
	減価償却費	1,150,011	1,408,252	△258,241	
サービス活動費用計(2)	79,834,393	79,106,280	728,113		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△474,842	△2,292,329	1,817,487		
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	244,917	145,070	99,847	
	受取利息配当金収益	244,917	145,070	99,847	
	その他のサービス活動外収益	11,460	9,460	2,000	
	受入研修費収益	3,000	0	3,000	
	雑収益	8,460	9,460	△1,000	
	サービス活動外収益計(4)	256,377	154,530	101,847	
費用					
サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	256,377	154,530	101,847		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△218,465	△2,137,799	1,919,334		
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)	0	0	0	
	費用				
	拠点区分間繰入金費用	5,211,498	4,288,775	922,723	
	拠点区分間繰入金費用	5,211,498	4,288,775	922,723	
特別費用計(9)	5,211,498	4,288,775	922,723		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△5,211,498	△4,288,775	△922,723		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△5,429,963	△6,426,574	996,611		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	46,345,411	52,771,985	△6,426,574	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	40,915,448	46,345,411	△5,429,963	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	40,915,448	46,345,411	△5,429,963		

## 介護保険事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
	訪問介護事業	居宅介護支援事業			
介護保険事業収益	55,415,231	23,944,320	79,359,551	0	79,359,551
居宅介護料収益	41,979,281	0	41,979,281	0	41,979,281
(介護報酬収益)	36,815,616	0	36,815,616	0	36,815,616
介護報酬収益	36,815,616	0	36,815,616	0	36,815,616
(利用者負担金収益)	5,163,665	0	5,163,665	0	5,163,665
介護負担金収益(公費)	284,065	0	284,065	0	284,065
介護負担金収益(一般)	4,879,600	0	4,879,600	0	4,879,600
居宅介護支援介護料収益	0	23,335,520	23,335,520	0	23,335,520
居宅介護支援介護料収益	0	22,670,660	22,670,660	0	22,670,660
介護予防支援介護料収益	0	664,860	664,860	0	664,860
介護予防・日常生活支援総合事業収益	12,590,403	593,400	13,183,803	0	13,183,803
事業費収益	10,922,334	593,400	11,515,734	0	11,515,734
事業負担金収益(公費)	304,308	0	304,308	0	304,308
事業負担金収益(一般)	1,363,761	0	1,363,761	0	1,363,761
その他の事業収益	845,547	15,400	860,947	0	860,947
補助金事業収益(公費)	845,547	0	845,547	0	845,547
受託事業収益	0	15,400	15,400	0	15,400
サービス活動収益計(1)	55,415,231	23,944,320	79,359,551	0	79,359,551
人件費	50,535,604	22,285,219	72,820,823	0	72,820,823
職員給料	13,080,051	13,654,011	26,734,062	0	26,734,062
職員賞与	4,433,453	4,493,750	8,927,203	0	8,927,203
賞与引当金繰入	754,840	1,076,921	1,831,761	0	1,831,761
非常勤職員給与	27,629,421	0	27,629,421	0	27,629,421
法定福利費	4,637,839	3,060,537	7,698,376	0	7,698,376
事業費	2,757,277	1,827,227	4,584,504	0	4,584,504
諸謝金	5,000	0	5,000	0	5,000
旅費交通費	5,580	0	5,580	0	5,580
研修研究費	0	57,640	57,640	0	57,640
参加費	0	60,900	60,900	0	60,900
消耗器具備品費	425,127	85,647	510,774	0	510,774
印刷製本費	105,050	30,000	135,050	0	135,050
車両費	203,941	152,809	356,750	0	356,750
車両費	91,360	38,680	130,040	0	130,040
車両燃料費	112,581	114,129	226,710	0	226,710
通信運搬費	576,564	310,812	887,376	0	887,376
会議費	7,339	0	7,339	0	7,339
広報費	173,200	64,800	238,000	0	238,000
手数料	43,780	423	44,203	0	44,203
保険料	23,200	5,800	29,000	0	29,000
賃借料	874,501	669,926	1,544,427	0	1,544,427
租税公課	400	50,000	50,400	0	50,400
保守料	238,915	335,880	574,795	0	574,795
諸会費	25,000	0	25,000	0	25,000
雑費	49,680	2,590	52,270	0	52,270
事務費	950,851	326,238	1,277,089	0	1,277,089
福利厚生費	343,241	50,371	393,612	0	393,612
職員被服費	55,539	47,960	103,499	0	103,499

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計	
		訪問介護事業	居宅介護支援事業				
サービス活動増減の部	費用	事務消耗品費	6,588	2,774	9,362	0	9,362
		水道光熱費	241,649	97,204	338,853	0	338,853
		修繕費	15,756	6,634	22,390	0	22,390
		業務委託費	265,933	111,971	377,904	0	377,904
		保険料	18,383	7,740	26,123	0	26,123
		賃借料	3,762	1,584	5,346	0	5,346
		助成金費用	1,966	0	1,966	0	1,966
		助成金費用	1,966	0	1,966	0	1,966
		減価償却費	1,150,011	0	1,150,011	0	1,150,011
		減価償却費	1,150,011	0	1,150,011	0	1,150,011
		サービス活動費用計(2)	55,395,709	24,438,684	79,834,393	0	79,834,393
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	19,522	△494,364	△474,842	0	△474,842	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	241,477	3,440	244,917	0	244,917
		受取利息配当金収益	241,477	3,440	244,917	0	244,917
		その他のサービス活動外収益	3,460	8,000	11,460	0	11,460
		受入研修費収益	0	3,000	3,000	0	3,000
		雑収益	3,460	5,000	8,460	0	8,460
		サービス活動外収益計(4)	244,937	11,440	256,377	0	256,377
		サービス活動外費用計(5)	0	0		0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	244,937	11,440	256,377	0	256,377	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	264,459	△482,924	△218,465	0	△218,465	

介護保険事業拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	28,928,719	33,566,676	△ 4,637,957	流動負債	4,805,403	4,970,908	△ 165,505
現金預金	17,259,048	20,701,567	△ 3,442,519	事業未払金	2,973,642	3,214,244	△ 240,602
普通預金	1,259,048	1,701,567	△ 442,519	賞与引当金	1,831,761	1,756,664	75,097
定期預金	16,000,000	19,000,000	△ 3,000,000	固定負債	0	0	0
事業未収金	11,643,165	12,838,603	△ 1,195,438	負債の部 合計	4,805,403	4,970,908	△ 165,505
未収金	26,506	26,506	0	純資産の部			
固定資産	333,753,844	334,711,355	△ 957,511	その他の積立金	316,961,712	316,961,712	0
基本財産	16,159,805	17,020,606	△ 860,801	介護保険等事業安定積立金	277,000,000	277,000,000	0
建物	16,159,805	17,020,606	△ 860,801	介護車両施設整備積立金	38,868,609	38,868,609	0
その他の固定資産	317,594,039	317,690,749	△ 96,710	備品等購入(一般)積立金	1,093,103	1,093,103	0
構築物	8	23,784	△ 23,776	次期繰越活動増減差額	40,915,448	46,345,411	△ 5,429,963
車輛運搬具	2	60,626	△ 60,624	(うち当期活動増減差額)	△ 5,429,963	△ 6,426,574	996,611
器具及び備品	83,875	101,577	△ 17,702				
ソフトウェア	548,442	543,050	5,392				
介護保険等事業安定積立資産	277,000,000	277,000,000	0				
介護車両施設整備積立資産	38,868,609	38,868,609	0				
備品等購入(一般)積立資産	1,093,103	1,093,103	0	純資産の部 合計	357,877,160	363,307,123	△ 5,429,963
資産の部 合計	362,682,563	368,278,031	△ 5,595,468	負債及び純資産の部 合計	362,682,563	368,278,031	△ 5,595,468

## 計算書類に対する注記(拠点区分用)

令和5年3月31日現在

法人名:社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分名:介護保険事業

### 1 重要な会計方針

#### (1)有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）によっている。
- ②上記以外の有価証券で時価のあるもの：該当する事項はない。

#### (2)固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっている。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっている。
- ③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当する事項はない。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (3)引当金の計上基準

##### ・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

#### (4)消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

#### (5)リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

### 2 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

### 3 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人赤穂市社会福祉協議会「職員の給与等に関する規程」の規定により支給している。

### 4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1)介護保険事業拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2)介護保険事業拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）は省略している。
- (3)介護保険事業拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）
  - ①介護保険事業拠点区分（社会福祉事業）
    - ア 訪問介護事業サービス区分
    - イ 居宅介護支援事業サービス区分

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	17,020,606	0	860,801	16,159,805
合計	17,020,606	0	860,801	16,159,805

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する事項はない。

7 担保に供している資産

該当する事項はない。

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	1,265,290	1,265,282	8
車輛運搬具	2,370,000	2,369,998	2
器具及び備品	513,925	430,050	83,875
ソフトウェア	4,041,199	3,492,757	548,442
合計	8,190,414	7,558,087	632,327

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	帳簿価額	時価	評価損益
第433回 大阪府公募公債	16,129,600	16,085,050	15,931,200	△ 153,850
第360回 政保道路機構	16,180,480	16,120,321	15,998,400	△ 121,921
第387回 政保道路機構	21,864,040	21,905,202	21,634,800	△ 270,402
第123回 政保地方公共	10,000,000	10,000,000	9,840,000	△ 160,000
兵庫県令和4年度年度第4回 兵庫県公募公債	70,000,000	70,000,000	68,371,870	△ 1,628,130
合計	134,174,120	134,110,573	131,776,270	△ 2,334,303

10 重要な後発事象

該当する事項はない。

11 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当する事項はない。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分名：介護保険事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
建物	17,020,606	0	0	0	860,801	0	0	0	16,159,805	0	16,360,755	0	32,520,560	0	
基本財産合計	17,020,606	0	0	0	860,801	0	0	0	16,159,805	0	16,360,755	0	32,520,560	0	
その他の固定資産(有形固定資産)															
構築物	23,784	0	0	0	23,776	0	0	0	8	0	1,265,282	0	1,265,290	0	
車輛運搬具	60,626	0	0	0	60,624	0	0	0	2	0	2,369,998	0	2,370,000	0	
器具及び備品	101,577	0	0	0	17,702	0	0	0	83,875	0	430,050	0	513,925	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	185,987	0	0	0	102,102	0	0	0	83,885	0	4,065,330	0	4,149,215	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア	543,050	0	192,500	0	187,108	0	0	0	548,442	0	3,492,757	0	4,041,199	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	543,050	0	192,500	0	187,108	0	0	0	548,442	0	3,492,757	0	4,041,199	0	
その他の固定資産 計	729,037	0	192,500	0	289,210	0	0	0	632,327	0	7,558,087	0	8,190,414	0	
基本財産及びその他の固定資産 計	17,749,643	0	192,500	0	1,150,011	0	0	0	16,792,132	0	23,918,842	0	40,710,974	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0								0	
差引		0		0		0								0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

## 引当金明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分：介護保険事業

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,756,664	1,831,761	1,756,664	0	1,831,761	
計	1,756,664	1,831,761	1,756,664	0	1,831,761	

(注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。

2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。

3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 積立金・積立資産明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会  
 拠点区分：介護保険事業

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
介護保険等事業安定積立金	277,000,000	0	0	277,000,000	金利調整
介護車両施設整備積立金	38,868,609	0	0	38,868,609	
備品等購入(一般)積立金	1,093,103	0	0	1,093,103	
計	316,961,712	0	0	316,961,712	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
介護保険等事業安定積立資産	277,000,000	0	0	277,000,000	金利調整
介護車両施設整備積立資産	38,868,609	0	0	38,868,609	
備品等購入(一般)積立資産	1,093,103	0	0	1,093,103	
計	316,961,712	0	0	316,961,712	

(注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。

2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

## 障がい者総合支援事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	障害福祉サービス等事業収入	50,773,000	50,099,092	673,908	
	自立支援給付費収入	49,100,000	48,386,718	713,282	
	介護給付費収入	45,720,000	44,856,848	863,152	
	計画相談支援給付費収入	3,380,000	3,529,870	△149,870	
	利用者負担金収入	456,000	280,452	175,548	
	その他の事業収入	1,217,000	1,431,922	△214,922	
	補助金事業収入(公費)	960,000	1,005,392	△45,392	
	受託事業収入	255,000	425,668	△170,668	
	その他の事業収入	2,000	862	1,138	
	受取利息配当金収入	6,000	6,400	△400	
	受取利息配当金収入	6,000	6,400	△400	
	事業活動収入計(1)	50,779,000	50,105,492	673,508	
事業活動による収支	人件費支出	38,769,000	38,312,949	456,051	
	職員給料支出	13,203,429	13,091,934	111,495	
	職員賞与支出	5,628,000	5,530,473	97,527	
	非常勤職員給与支出	16,600,000	16,600,000	0	
	法定福利費支出	3,337,571	3,090,542	247,029	
	事業費支出	2,019,000	1,740,654	278,346	
	研修研究費支出	81,000	7,260	73,740	
	参加費支出	42,000	15,000	27,000	
	消耗器具備品費支出	200,000	134,846	65,154	
	印刷製本支出	52,000	51,450	550	
	車両費支出	195,000	127,932	67,068	
	車両費支出	98,000	58,020	39,980	
	車両燃料費支出	97,000	69,912	27,088	
	通信運搬費支出	192,000	178,663	13,337	
	会議費支出	5,000	0	5,000	
	広報費支出	53,000	51,300	1,700	
	手数料支出	6,000	203	5,797	
	保険料支出	20,000	13,050	6,950	
	賃借料支出	762,000	759,111	2,889	
	租税公課支出	2,000	200	1,800	
	保守料支出	399,000	397,319	1,681	
	雑支出	10,000	4,320	5,680	
	事務費支出	441,000	359,162	81,838	
	福利厚生費支出	150,000	127,657	22,343	
	職員被服費支出	83,000	47,476	35,524	
	事務消耗品費支出	3,000	2,196	804	
	水道光熱費支出	87,000	66,255	20,745	
	修繕費支出	20,000	19,553	447	
	業務委託費支出	89,000	88,644	356	
	保険料支出	7,000	6,127	873	
	賃借料支出	2,000	1,254	746	
	助成金支出	2,000	1,926	74	
助成金支出	2,000	1,926	74		
事業活動支出計(2)	41,231,000	40,414,691	816,309		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	9,548,000	9,690,801	△142,801		

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
	支出	固定資産取得支出	193,000	192,500	500	
		ソフトウェア取得支出	193,000	192,500	500	
		施設整備等支出計(5)	193,000	192,500	500	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△193,000	△192,500	△500			
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動収入計(7)	0	0	0		
	支出	拠点区分間繰入金支出	15,176,000	15,152,891	23,109	
		拠点区分間繰入金支出	15,176,000	15,152,891	23,109	
		その他の活動支出計(8)	15,176,000	15,152,891	23,109	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△15,176,000	△15,152,891	△23,109			
予備費支出(10)	0	0	0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△5,821,000	△5,654,590	△166,410			
前期末支払資金残高(12)		27,535,000	27,534,776	224		
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)		21,714,000	21,880,186	△166,186		

障がい者総合支援事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
収益	障害福祉サービス等事業収益	50,099,092	46,227,790	3,871,302	
	自立支援給付費収益	48,386,718	45,256,967	3,129,751	
	介護給付費収益	44,856,848	41,988,827	2,868,021	
	計画相談支援給付費収益	3,529,870	3,268,140	261,730	
	利用者負担金収益	280,452	391,949	△111,497	
	その他の事業収益	1,431,922	578,874	853,048	
	補助金事業収益(公費)	1,005,392	0	1,005,392	
	受託事業収益	425,668	577,909	△152,241	
	その他の事業収益	862	965	△103	
	サービス活動収益計(1)	50,099,092	46,227,790	3,871,302	
サービス活動増減の部	人件費	37,971,056	34,862,208	3,108,848	
	職員給料	13,091,934	10,805,974	2,285,960	
	職員賞与	4,553,068	3,949,726	603,342	
	賞与引当金繰入	635,512	977,405	△341,893	
	非常勤職員給与	16,600,000	16,547,242	52,758	
	法定福利費	3,090,542	2,581,861	508,681	
	事業費	1,740,654	1,428,443	312,211	
	研修研究費	7,260	1,540	5,720	
	参加費	15,000	0	15,000	
	消耗器具備品費	134,846	136,598	△1,752	
	印刷製本費	51,450	21,175	30,275	
	車輛費	127,932	130,954	△3,022	
	車輛費	58,020	65,650	△7,630	
	車輛燃料費	69,912	65,304	4,608	
	通信運搬費	178,663	177,404	1,259	
	広報費	51,300	40,500	10,800	
	手数料	203	7,800	△7,597	
	保険料	13,050	16,675	△3,625	
	賃借料	759,111	596,592	162,519	
	租税公課	200	400	△200	
	保守料	397,319	298,805	98,514	
	雑費	4,320	0	4,320	
	事務費	359,162	278,784	80,378	
	福利厚生費	127,657	117,976	9,681	
	職員被服費	47,476	0	47,476	
	事務消耗品費	2,196	1,131	1,065	
	水道光熱費	66,255	61,097	5,158	
	修繕費	19,553	24,552	△4,999	
	業務委託費	88,644	68,201	20,443	
	保険料	6,127	4,837	1,290	
	賃借料	1,254	990	264	
	助成金費用	1,926	0	1,926	
	助成金費用	1,926	0	1,926	
	減価償却費	296,104	326,496	△30,392	
	減価償却費	296,104	326,496	△30,392	
		サービス活動費用計(2)	40,368,902	36,895,931	3,472,971
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	9,730,190	9,331,859	398,331	

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考	
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	6,400	6,401	△1		
	受取利息配当金収益	6,400	6,401	△1		
	その他のサービス活動外収益	0	5,000	△5,000		
	雑収益	0	5,000	△5,000		
	サービス活動外収益計(4)	6,400	11,401	△5,001		
費用						
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	6,400	11,401	△5,001		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	9,736,590	9,343,260	393,330		
特別増減の部	収益					
	特別収益計(8)	0	0	0		
	費用	拠点区分間繰入金費用	15,152,891	15,984,690	△831,799	
		拠点区分間繰入金費用	15,152,891	15,984,690	△831,799	
		特別費用計(9)	15,152,891	15,984,690	△831,799	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△15,152,891	△15,984,690	831,799			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△5,416,301	△6,641,430	1,225,129		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	26,996,715	33,638,145	△6,641,430		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	21,580,414	26,996,715	△5,416,301		
	基本金取崩額(14)	0	0	0		
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0		
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0		
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	21,580,414	26,996,715	△5,416,301		

## 障がい者総合支援事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
	居宅等介護事業	相談支援事業			
障害福祉サービス等事業収益	46,548,822	3,550,270	50,099,092	0	50,099,092
自立支援給付費収益	44,856,848	3,529,870	48,386,718	0	48,386,718
介護給付費収益	44,856,848	0	44,856,848	0	44,856,848
計画相談支援給付費収益	0	3,529,870	3,529,870	0	3,529,870
利用者負担金収益	280,452	0	280,452	0	280,452
その他の事業収益	1,411,522	20,400	1,431,922	0	1,431,922
補助金事業収益(公費)	1,005,392	0	1,005,392	0	1,005,392
受託事業収益	405,268	20,400	425,668	0	425,668
その他の事業収益	862	0	862	0	862
サービス活動収益計(1)	46,548,822	3,550,270	50,099,092	0	50,099,092
人件費	33,143,110	4,827,946	37,971,056	0	37,971,056
職員給料	10,170,505	2,921,429	13,091,934	0	13,091,934
職員賞与	3,604,111	948,957	4,553,068	0	4,553,068
賞与引当金繰入	332,823	302,689	635,512	0	635,512
非常勤職員給与	16,600,000	0	16,600,000	0	16,600,000
法定福利費	2,435,671	654,871	3,090,542	0	3,090,542
事業費	1,233,292	507,362	1,740,654	0	1,740,654
研修研究費	1,100	6,160	7,260	0	7,260
参加費	2,000	13,000	15,000	0	15,000
消耗器具備品費	121,368	13,478	134,846	0	134,846
印刷製本費	41,450	10,000	51,450	0	51,450
車両費	92,499	35,433	127,932	0	127,932
車両費	38,680	19,340	58,020	0	58,020
車両燃料費	53,819	16,093	69,912	0	69,912
通信運搬費	132,817	45,846	178,663	0	178,663
広報費	35,100	16,200	51,300	0	51,300
手数料	0	203	203	0	203
保険料	11,600	1,450	13,050	0	13,050
賃借料	587,029	172,082	759,111	0	759,111
租税公課	0	200	200	0	200
保守料	204,009	193,310	397,319	0	397,319
雑費	4,320	0	4,320	0	4,320
事務費	261,844	97,318	359,162	0	359,162
福利厚生費	112,995	14,662	127,657	0	127,657
職員被服費	23,496	23,980	47,476	0	47,476
事務消耗品費	1,503	693	2,196	0	2,196
水道光熱費	40,255	26,000	66,255	0	66,255
修繕費	17,894	1,659	19,553	0	19,553
業務委託費	60,651	27,993	88,644	0	88,644
保険料	4,192	1,935	6,127	0	6,127
賃借料	858	396	1,254	0	1,254
助成金費用	1,926	0	1,926	0	1,926
助成金費用	1,926	0	1,926	0	1,926
減価償却費	3,208	292,896	296,104	0	296,104
減価償却費	3,208	292,896	296,104	0	296,104
サービス活動費用計(2)	34,643,380	5,725,522	40,368,902	0	40,368,902
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	11,905,442	△2,175,252	9,730,190	0	9,730,190

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
		居宅等介護 事業	相談支援 事業			
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	6,400	0	6,400	0	6,400
	受取利息配当金収益	6,400	0	6,400	0	6,400
	サービス活動外収益計(4)	6,400	0	6,400	0	6,400
	費用					
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	6,400	0	6,400	0	6,400
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	11,911,842	△2,175,252	9,736,590	0	9,736,590

障がい者総合支援事業拠点区分 貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	23,677,794	29,128,922	△ 5,451,128	流動負債	2,433,120	2,571,551	△ 138,431
現金預金	15,533,683	22,131,328	△ 6,597,645	事業未払金	1,797,608	1,594,146	203,462
事業未収金	8,144,111	6,997,594	1,146,517	賞与引当金	635,512	977,405	△ 341,893
固定資産	21,762,754	21,866,358	△ 103,604	固定負債	0	0	0
その他の固定資産	21,762,754	21,866,358	△ 103,604	負債の部 合計	2,433,120	2,571,551	△ 138,431
ソフトウェア	335,740	439,344	△ 103,604	純資産の部			
介護保険等事業安定積立資産	20,000,000	20,000,000	0	その他の積立金	21,427,014	21,427,014	0
備品等購入(一般)積立資産	1,427,014	1,427,014	0	介護保険等事業安定積立金	20,000,000	20,000,000	0
				備品等購入(一般)積立金	1,427,014	1,427,014	0
				次期繰越活動増減差額	21,580,414	26,996,715	△ 5,416,301
				(うち当期活動増減差額)	△ 5,416,301	△ 6,641,430	1,225,129
				純資産の部 合計	43,007,428	48,423,729	△ 5,416,301
資産の部 合計	45,440,548	50,995,280	△ 5,554,732	負債及び純資産の部 合計	45,440,548	50,995,280	△ 5,554,732

## 計算書類に対する注記(拠点区分用)

令和5年3月31日現在

法人名: 社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分名: 障がい者総合支援事業

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券: 償却原価法(定額法)によっている。
- ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの: 該当する事項はない。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く): 定額法によっている。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く): 定額法によっている。
- ③ リース資産
  - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
該当する事項はない。
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

- ・ 賞与引当金
  - 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

#### (4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

#### (5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

### 2 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

### 3 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人赤穂市社会福祉協議会「職員の給与等に関する規程」の規定により支給している。

### 4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 障がい者総合支援事業拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 障がい者総合支援事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略している。
- (3) 障がい者総合支援事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))
  - ① 障がい者総合支援事業拠点区分(社会福祉事業)
    - ア 居宅等介護事業サービス区分
    - イ 相談支援事業サービス区分

### 5 基本財産の増減の内容及び金額

該当する事項はない。

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当する事項はない。

7 担保に供している資産  
該当する事項はない。

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	3,724,490	3,388,750	335,740
合計	3,724,490	3,388,750	335,740

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当する事項はない。

10 重要な後発事象  
該当する事項はない。

11 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当する事項はない。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分名：障がい者総合支援事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要	
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額			
基本財産(有形固定資産)																
その他の固定資産(有形固定資産)																
その他の固定資産(無形固定資産)																
ソフトウェア	439,344	0	192,500	0	296,104	0	0	0	335,740	0	3,388,750	0	3,724,490	0		
その他の固定資産(無形固定資産)計	439,344	0	192,500	0	296,104	0	0	0	335,740	0	3,388,750	0	3,724,490	0		
その他の固定資産 計	439,344	0	192,500	0	296,104	0	0	0	335,740	0	3,388,750	0	3,724,490	0		
基本財産及びその他の固定資産 計	439,344	0	192,500	0	296,104	0	0	0	335,740	0	3,388,750	0	3,724,490	0		
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0				0		
差引		0		0		0		0		0				0		

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

## 引当金明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会  
 拠点区分：障がい者総合支援事業

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	977,405	635,512	977,405	0	635,512	
計	977,405	635,512	977,405	0	635,512	

(注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。

2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。

3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 積立金・積立資産明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会  
 拠点区分：障がい者総合支援事業

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
介護保険等事業安定積立金	20,000,000	0	0	20,000,000	
備品等購入(一般)積立金	1,427,014	0	0	1,427,014	
計	21,427,014	0	0	21,427,014	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
介護保険等事業安定積立資産	20,000,000	0	0	20,000,000	
備品等購入(一般)積立資産	1,427,014	0	0	1,427,014	
計	21,427,014	0	0	21,427,014	

- (注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。  
 2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

### 貸衣裳事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	事業収入	5,841,000	5,369,430	471,570	
	利用料収入	5,799,000	5,369,430	429,570	
	その他の事業収入	42,000	0	42,000	
	その他の事業収入	42,000	0	42,000	
	収入				
	受取利息配当金収入	1,000	80	920	
	受取利息配当金収入	1,000	80	920	
	その他の収入	1,000	28,850	△27,850	
	雑収入	1,000	28,850	△27,850	
	雑収入	1,000	28,850	△27,850	
	事業活動収入計(1)	5,843,000	5,398,360	444,640	
	支出				
	人件費支出	4,391,000	4,163,573	227,427	
	非常勤職員給与支出	4,323,000	4,131,375	191,625	
	法定福利費支出	68,000	32,198	35,802	
	事業費支出	2,244,000	1,926,542	317,458	
	消耗器具備品費支出	1,040,000	888,373	151,627	
	印刷製本支出	55,000	24,200	30,800	
	車輦費支出	111,000	77,136	33,864	
	車輦費支出	57,000	23,140	33,860	
車輦燃料費支出	54,000	53,996	4		
修繕費支出	10,000	0	10,000		
通信運搬費支出	18,000	3,473	14,527		
会議費支出	3,000	0	3,000		
広報費支出	96,000	95,600	400		
手数料支出	390,000	363,590	26,410		
賃借料支出	241,000	204,270	36,730		
租税公課支出	280,000	269,900	10,100		
事務費支出	83,000	44,063	38,937		
福利厚生費支出	43,000	36,148	6,852		
旅費交通費支出	31,000	0	31,000		
事務消耗品費支出	9,000	7,915	1,085		
事業活動支出計(2)	6,718,000	6,134,178	583,822		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△875,000	△735,818	△139,182		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	140,000	130,130	9,870	
器具及び備品取得支出	140,000	130,130	9,870		
施設整備等支出計(5)	140,000	130,130	9,870		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△140,000	△130,130	△9,870		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	800,000	800,000	0	
	備品等購入(特別)積立資産取崩収入	800,000	800,000	0	
	その他の活動収入計(7)	800,000	800,000	0	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	800,000	800,000	0		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△215,000	△65,948	△149,052		
前期末支払資金残高(12)	5,047,000	5,047,313	△313		
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	4,832,000	4,981,365	△149,365		

貸衣裳事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益				
	事業収益	5,369,430	5,620,740	△251,310	
	利用料収益	5,369,430	5,614,740	△245,310	
	その他の事業収益	0	6,000	△6,000	
	その他の事業収益	0	6,000	△6,000	
	サービス活動収益計(1)	5,369,430	5,620,740	△251,310	
	費用				
	人件費	4,163,573	4,005,004	158,569	
	非常勤職員給与	4,131,375	3,976,963	154,412	
	法定福利費	32,198	28,041	4,157	
	事業費	1,926,542	1,810,762	115,780	
	消耗器具備品費	888,373	906,578	△18,205	
	印刷製本費	24,200	24,200	0	
	車両費	77,136	70,280	6,856	
	車両費	23,140	24,280	△1,140	
	車両燃料費	53,996	46,000	7,996	
	通信運搬費	3,473	11,374	△7,901	
	広報費	95,600	58,800	36,800	
	手数料	363,590	261,680	101,910	
	賃借料	204,270	171,050	33,220	
租税公課	269,900	306,800	△36,900		
事務費	44,063	55,131	△11,068		
福利厚生費	36,148	36,148	0		
職員被服費	0	10,318	△10,318		
事務消耗品費	7,915	8,665	△750		
減価償却費	420,973	616,698	△195,725		
減価償却費	420,973	616,698	△195,725		
サービス活動費用計(2)	6,555,151	6,487,595	67,556		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,185,721	△866,855	△318,866		
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	80	104	△24	
	受取利息配当金収益	80	104	△24	
	その他のサービス活動外収益	28,850	24,180	4,670	
	雑収益	28,850	24,180	4,670	
	サービス活動外収益計(4)	28,930	24,284	4,646	
費用					
サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	28,930	24,284	4,646		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,156,791	△842,571	△314,220		
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)	0	0	0	
	費用				
	固定資産売却損・処分損	5,509	0	5,509	
その他固定資産売却損・処分損	5,509	0	5,509		
特別費用計(9)	5,509	0	5,509		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△5,509	0	△5,509		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△1,162,300	△842,571	△319,729		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	5,797,080	5,439,651	357,429	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,634,780	4,597,080	37,700	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	800,000	1,200,000	△400,000	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	5,434,780	5,797,080	△362,300		

貸衣裳事業拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	5,383,367	5,375,157	8,210	流動負債	402,002	327,844	74,158
現金預金	5,383,367	5,375,157	8,210	事業未払金	402,002	327,844	74,158
固定資産	3,659,796	4,756,148	△ 1,096,352	固定負債	0	0	0
その他の固定資産	3,659,796	4,756,148	△ 1,096,352	負債の部 合計	402,002	327,844	74,158
器具及び備品	453,415	749,767	△ 296,352	純 資 産 の 部			
備品等購入(特別)積立資産	3,206,381	4,006,381	△ 800,000	その他の積立金	3,206,381	4,006,381	△ 800,000
				備品等購入(特別)積立金	3,206,381	4,006,381	△ 800,000
				次期繰越活動増減差額	5,434,780	5,797,080	△ 362,300
				(うち当期活動増減差額)	△ 1,162,300	△ 842,571	△ 319,729
				純資産の部 合計	8,641,161	9,803,461	△ 1,162,300
資産の部 合計	9,043,163	10,131,305	△ 1,088,142	負債及び純資産の部 合計	9,043,163	10,131,305	△ 1,088,142

## 計算書類に対する注記(拠点区分用)

令和5年3月31日現在

法人名:社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分名:貸衣裳事業

### 1 重要な会計方針

#### (1)有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券:償却原価法(定額法)によっている。
- ②上記以外の有価証券で時価のあるもの:該当する事項はない。

#### (2)固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く):定額法によっている。
- ②無形固定資産(リース資産を除く):定額法によっている。
- ③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当する事項はない。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (3)消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

#### (4)リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

### 2 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

### 3 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人赤穂市社会福祉協議会「職員の給与等に関する規程」の規定により支給している。

### 4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1)貸衣裳事業拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

### 5 基本財産の増減の内容及び金額

該当する事項はない。

### 6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する事項はない。

### 7 担保に供している資産

該当する事項はない。

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	18,818,952	18,365,537	453,415
合計	18,818,952	18,365,537	453,415

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

10 重要な後発事象

該当する事項はない。

11 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当する事項はない。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分名：貸衣裳事業

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
その他の固定資産(有形固定資産)															
器具及び備品	749,767	0	124,621	0	420,973	0	0	0	453,415	0	18,365,537	0	18,818,952	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	749,767	0	124,621	0	420,973	0	0	0	453,415	0	18,365,537	0	18,818,952	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
その他の固定資産 計	749,767	0	124,621	0	420,973	0	0	0	453,415	0	18,365,537	0	18,818,952	0	
基本財産及びその他の固定資産 計	749,767	0	124,621	0	420,973	0	0	0	453,415	0	18,365,537	0	18,818,952	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0		0		0	
差引		0		0		0		0		0		0		0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

## 積立金・積立資産明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会  
 拠点区分：貸衣裳事業

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
備品等購入(特別)積立金	4,006,381	0	800,000	3,206,381	
計	4,006,381	0	800,000	3,206,381	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
備品等購入(特別)積立資産	4,006,381	0	800,000	3,206,381	
計	4,006,381	0	800,000	3,206,381	

- (注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。  
 2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

# 監査報告書

令和5年5月23日

社会福祉法人赤穂市社会福祉協議会

理事長 児嶋佳文様

監事 沃野善章 

監事 金増利彦 

私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会等に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

## 2 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。